

花巻市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

岩手県花巻市

【目 次】

I	人口動向分析	1
1	時系列による人口動向分析	1
1)	総人口の推移	1
2)	年齢3区分別人口の推移	2
3)	自然動態の推移	4
4)	出生状況の推移	5
5)	社会動態の推移	10
6)	人口増減の推移	11
2	年齢階層別の人口移動分析	13
1)	性別・年齢階級別の最近の人口移動の状況	13
2)	県内主要都市における最近の人口移動の状況	14
3)	人口移動の長期的動向	16
4)	地域別転出入の状況	17
5)	転出入の理由	20
3	雇用や就労等に関する分析	21
1)	就業者数	21
2)	就業率	22
3)	産業別就業状況	23
4)	地域基盤分析	26
5)	社会増減と有効求人倍率	27
6)	人口増減と住民所得	27
7)	通勤・通学状況及び昼夜人口比率	28
II	将来人口推計	29
1	将来人口推計	29
1)	推計の結果	29
2)	地区別の推計の結果	31
3)	人口減少段階の分析	32
4)	人口減少問題に関する市民アンケート結果	33
5)	まとめ	36
6)	人口の変化が地域の将来に与える影響	38

Ⅲ 将来人口の展望	39
1 将来人口の展望	39
1) 将来人口の展望にあたっての考え方	39
2) 将来人口の検討	40
2 将来人口（フレーム人口）の設定	41

I 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

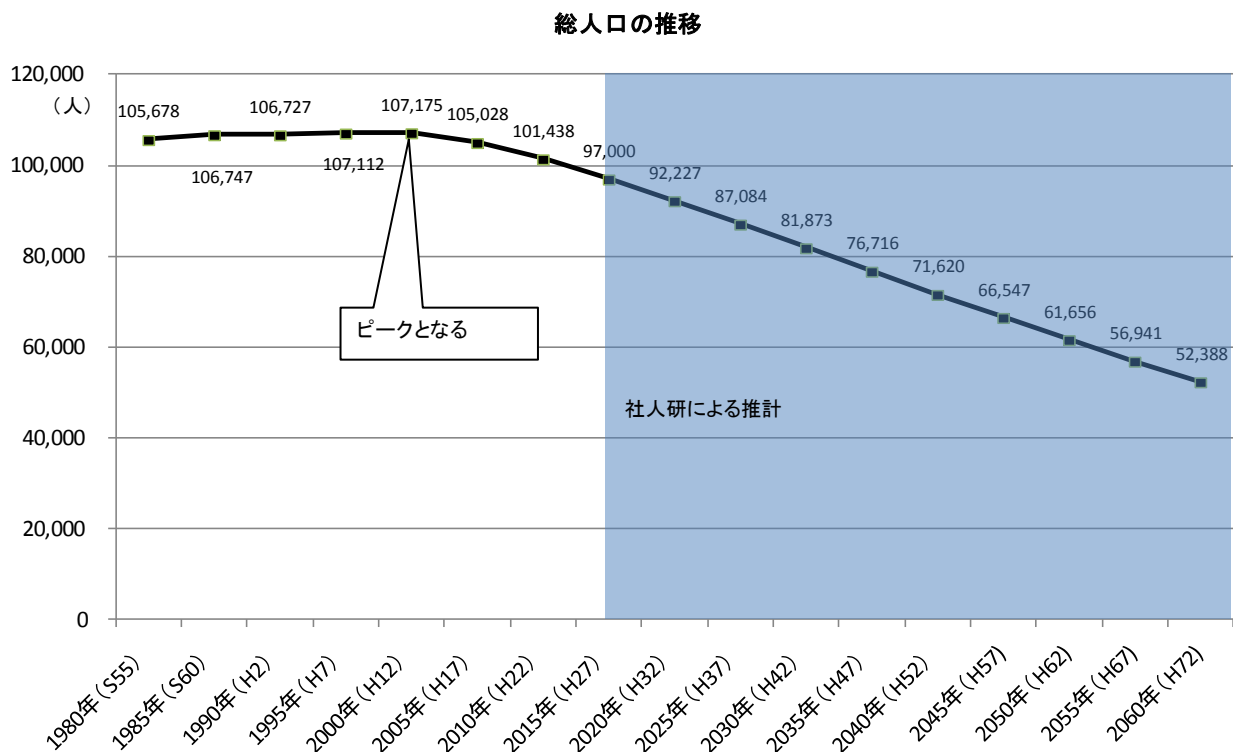
1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成 12 (2000) 年の 107,175 人をピークに、その後、減少傾向に転じている。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」と表記する。) の人口推計に準拠した国の「まち・ひと・しごと創生推進本部」の推計によると、本市の総人口は平成 27 (2015) 年以降減少傾向を強め、平成 72 (2060) 年においては 52,388 人と、平成 22 (2010) 年国勢調査人口 101,438 人と比べ、概ね半減すると推計されている。

なお、この推計の設定条件は、①本市の平均合計特殊出生率 1.42 が今後も継続すること、②人口の移動率は平成 32 (2020) 年までに現行の移動率の 0.5 倍になる、として試算したものであり、今後本市が実施する人口減少への取り組みの効果は一切考慮していない。

また、この推計は平成 17 (2005) 年と平成 22 (2010) 年に実施した国勢調査を基に、平成 27 (2015) 年分から推計したもので推計値 97,000 人となっており、平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく本市の実際の人口 99,135 人とはかい離が生じている。



※各年国勢調査、2015 年以降は社人研推計に準拠した国の「まち・ひと・しごと創生本部」の推計

※社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所 (日本の地域別将来推計人口：平成 25 年 3 月推計)

※実績値は年齢不詳人口を含む

※移動率：年数の経過に伴う他地域への転出と転入の差による人口の動きを表す比率で、5 歳刻みの年代における転出と転入の差による人口減少 (または人口増加) の比率をいう。例えば 5 年前の 10~14 歳が 1000 人、現在の 15~19 歳が 800 人の場合は、15~19 歳の移動率は 0.8 となる。この移動率を使い、例えば現在の 10~14 歳が 700 人の場合、5 年後に 15~19 歳になるときは、 $700 \text{人} \times 0.8 = 640 \text{人}$ となる計算式。

2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口は、以下の傾向にある。

①年少人口（0～14歳以下）

年少人口は、一貫して減少傾向にあったが、平成7（1995）年には老年人口を下回っている。

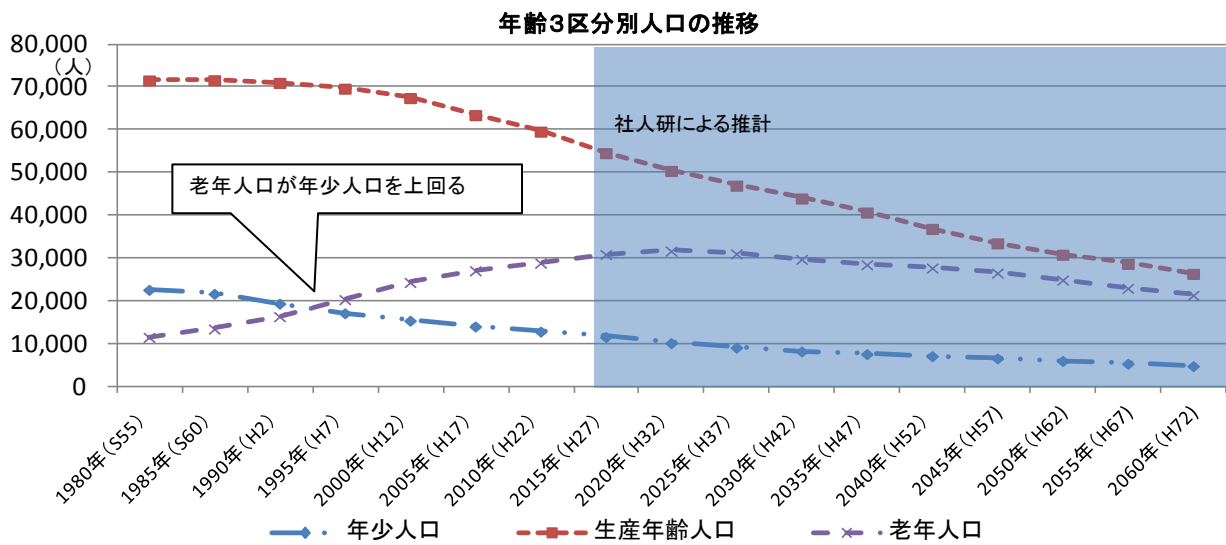
②生産年齢人口（15歳～64歳以下）

総人口と同様の傾向を示しているが、昭和60（1985）年にピークを迎え、以降は停滞傾向～減少傾向にある。

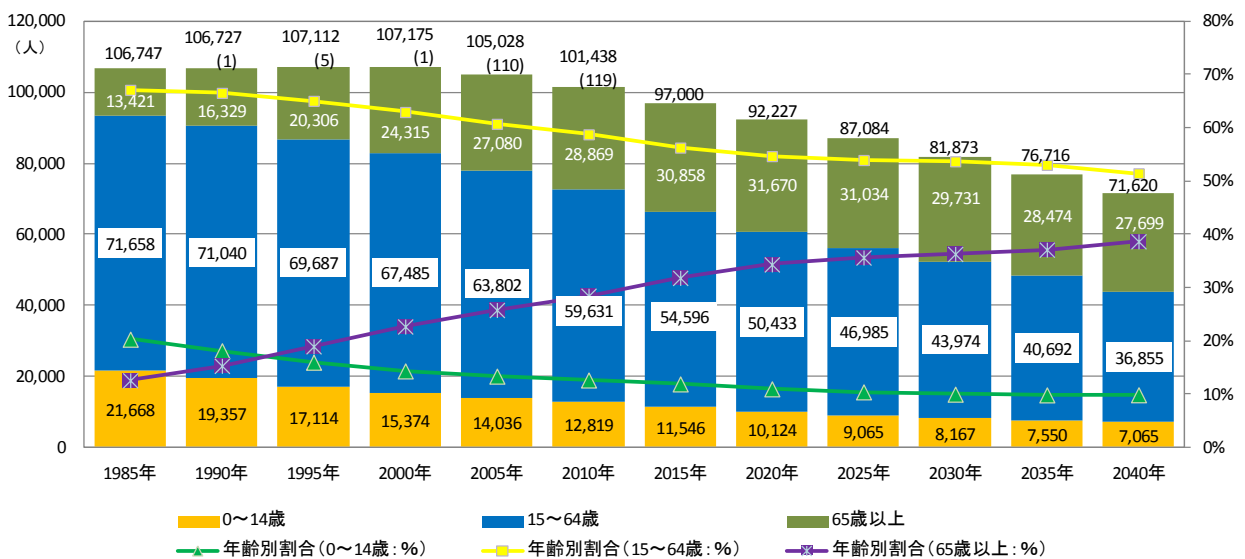
③老年人口（65歳以上）

過去から一貫して増加傾向にあるが、平成7（1995）年に年少人口を上回り、今後についても増加傾向にある。

なお、平成32（2020）年にはピークを迎え、以後は微減傾向となることが推計されている。



※各年国勢調査、2015年以降は社人研推計に準拠した国の「まち・ひと・しごと創生本部」の推計（出生率固定・移動率低減推計）。

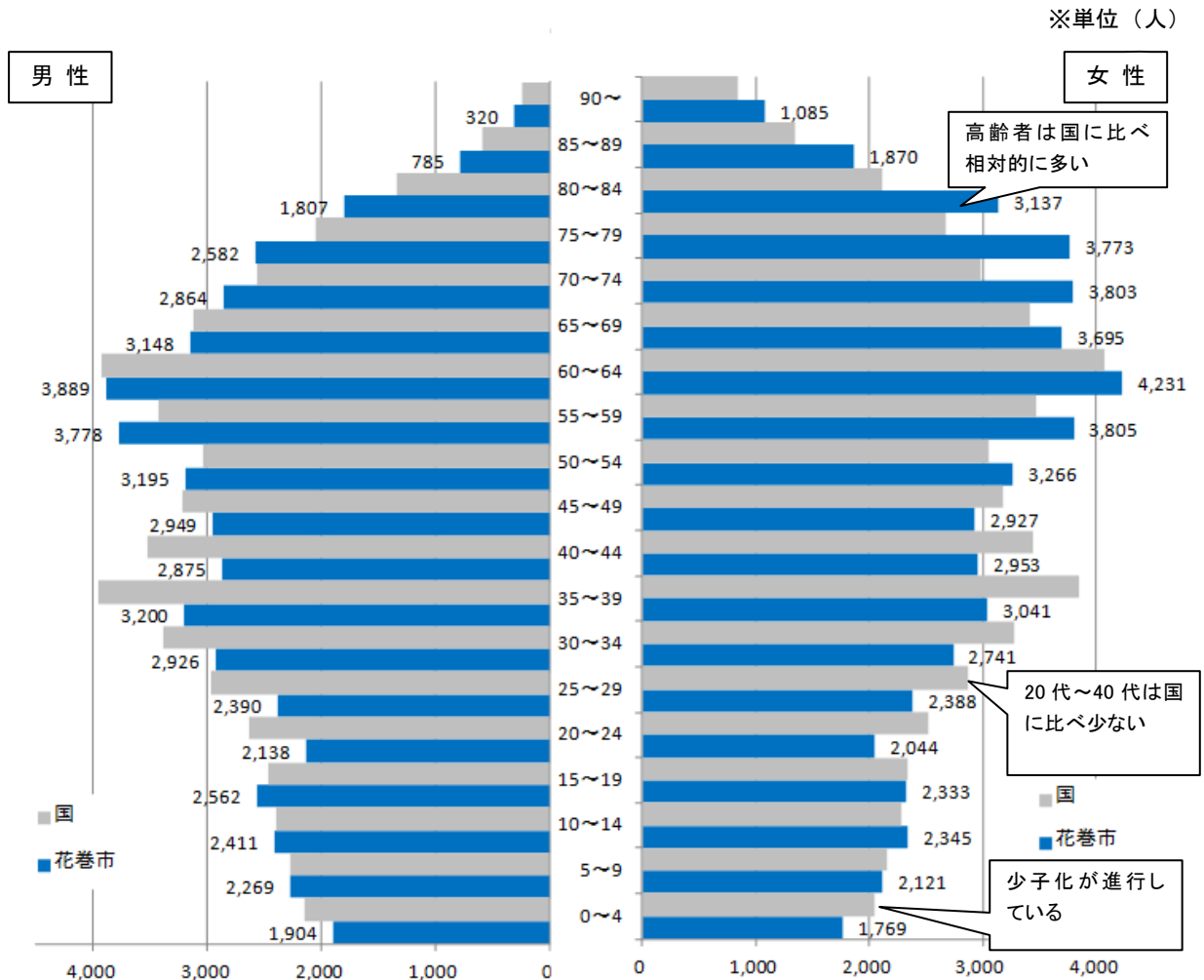


※各年国勢調査、2015年以降は社人研推計に準拠した国の「まち・ひと・しごと創生本部」の推計（出生率固定・移動率低減推計）。値は四捨五入表記のため年齢3区分別人口の推計値と合計値が一致しない場合がある。

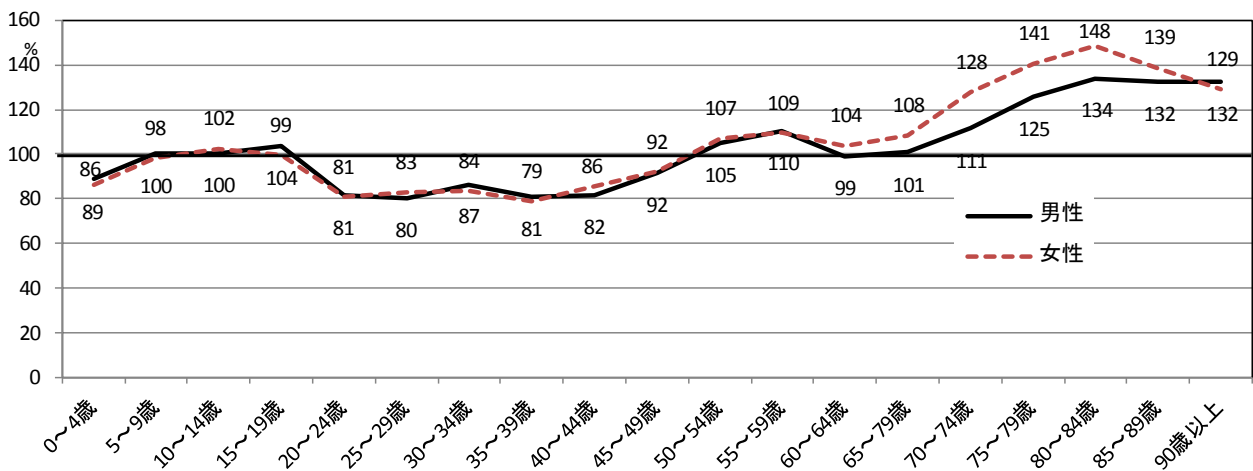
※総人口は年齢不詳人口を含む。年齢不詳人口は（ ）に表記

□人口ピラミッドによる比較（国勢調査 平成 22（2010）年）

本市の平成 22（2010）年の人口ピラミッドを全国と比較すると、本市では女性の 70 代以上が相対的に多く、20 代～40 代が少ない。また、19 歳以下の年齢層は概ね国と同様であるが、他の年齢層に比べ少なく少子化が進行している。



※国の人口ピラミッドは、市の人口ピラミッドを 100%としたときの比較。

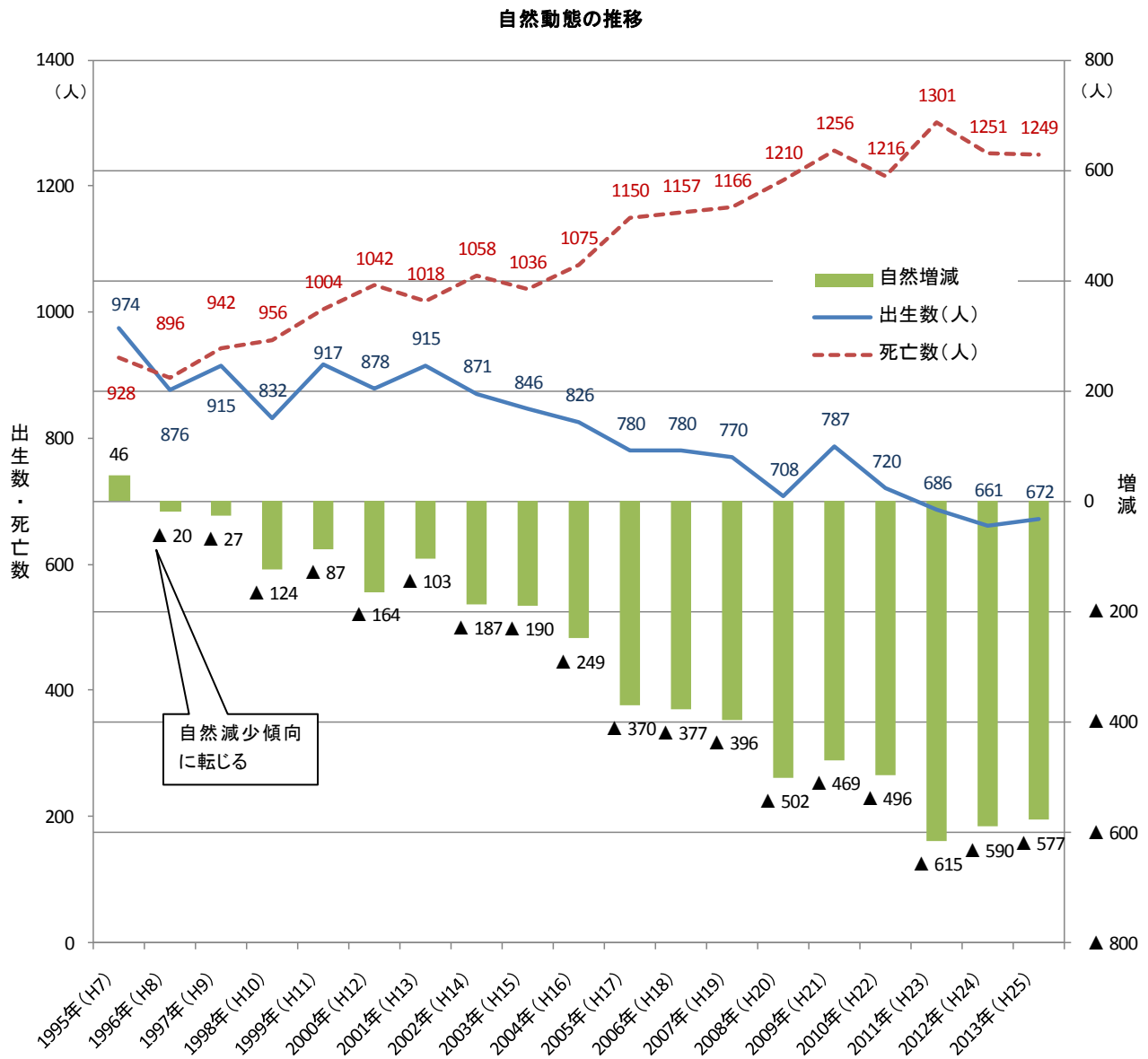


※国の人口ピラミッドを 100%としたときの、市の比率。

3) 自然動態の推移

本市の自然動態の推移を見ると、平成 7（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少の傾向が継続している。なお、年により増減はあるものの出生は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。

この結果、平成 10（1998）年～15（2003）年は毎年 100 人台の自然減であったが、平成 20（2008）年以降は毎年 500～600 人程度の自然減となり、減少幅は拡大しつつある。

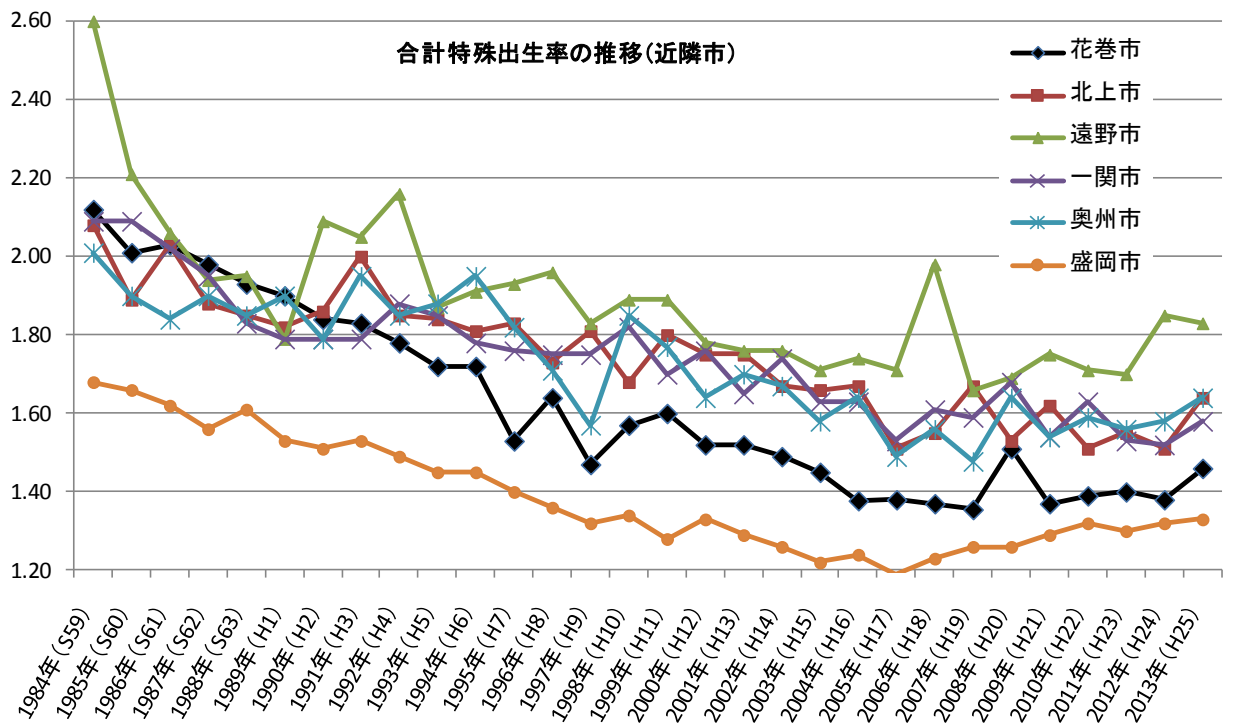
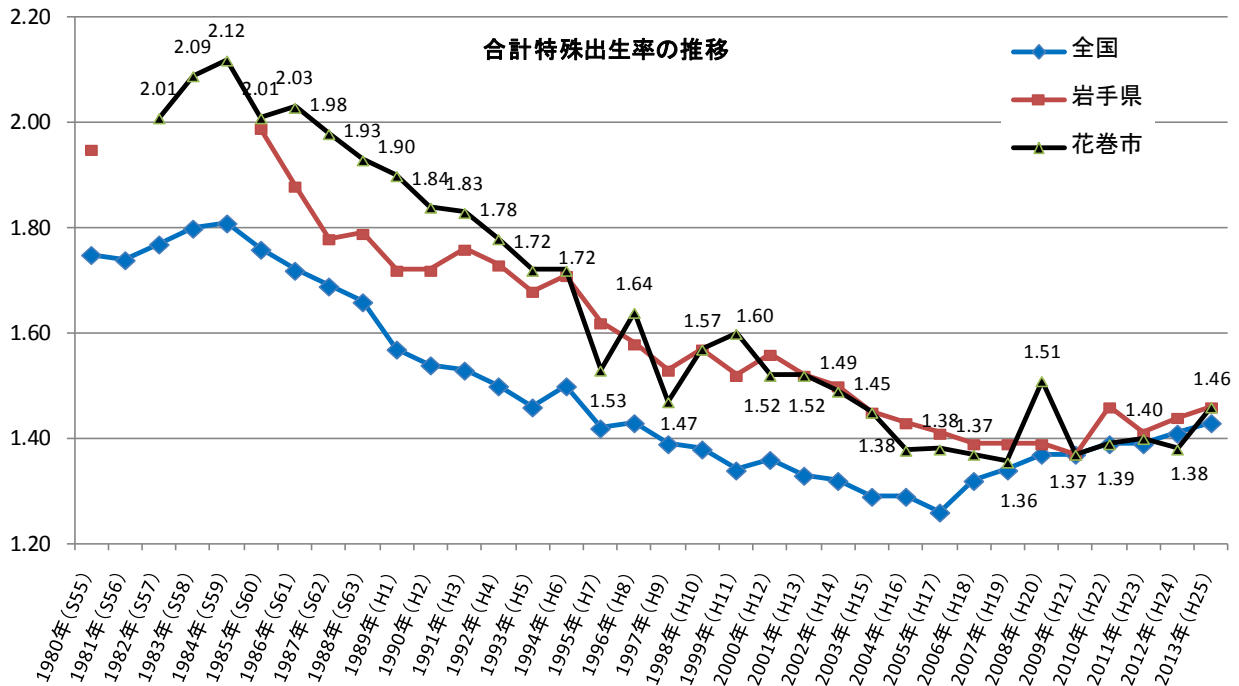


※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

4) 出生状況の推移

本市の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は、昭和 59（1984）年の 2.12 をピークに低下傾向にあったが、平成 21（2009）年以降は下げ止まり、平成 25（2013）年には 1.46 に回復している。

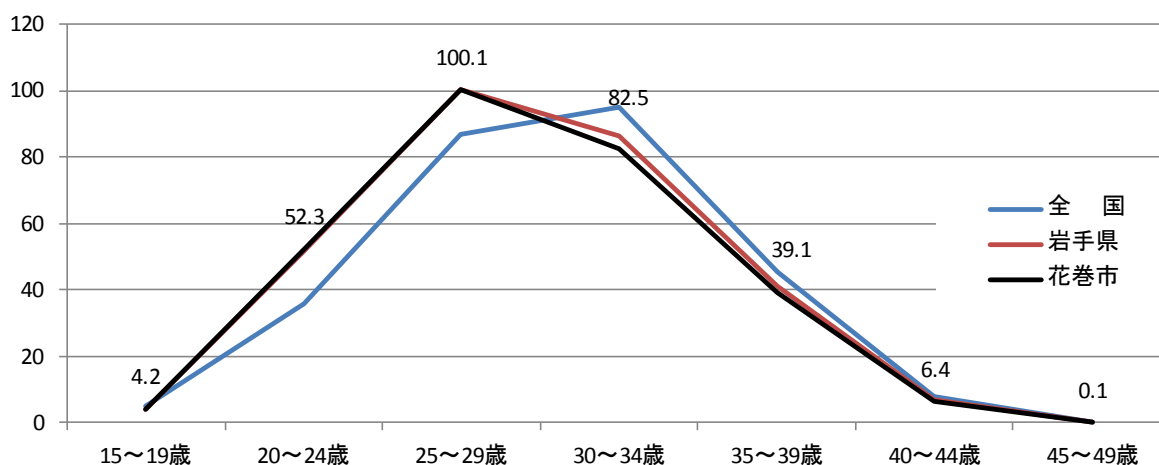
しかし、人口置換水準とされる 2.07 に対しては大きく下回っており、また、近隣市との比較では、本市は盛岡市を除く近隣市に比べ、低位な状況が続いている。



※岩手県人口動態統計

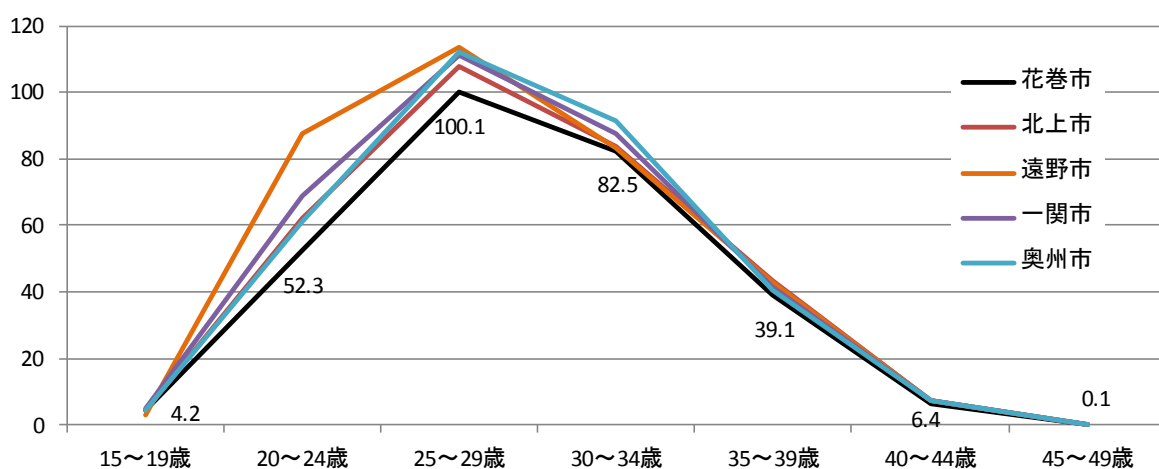
本市では、20歳～29歳までの年齢階層で、母親の年齢階層別の出生率が全国よりも高い出生率にあるが、30歳以降は全国に比べ低くなっている。

母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)(平成20～24年)



なお、本市では、特に20歳～24歳階層で近隣市よりも低く、30～34歳階級も低位な状況となっている。

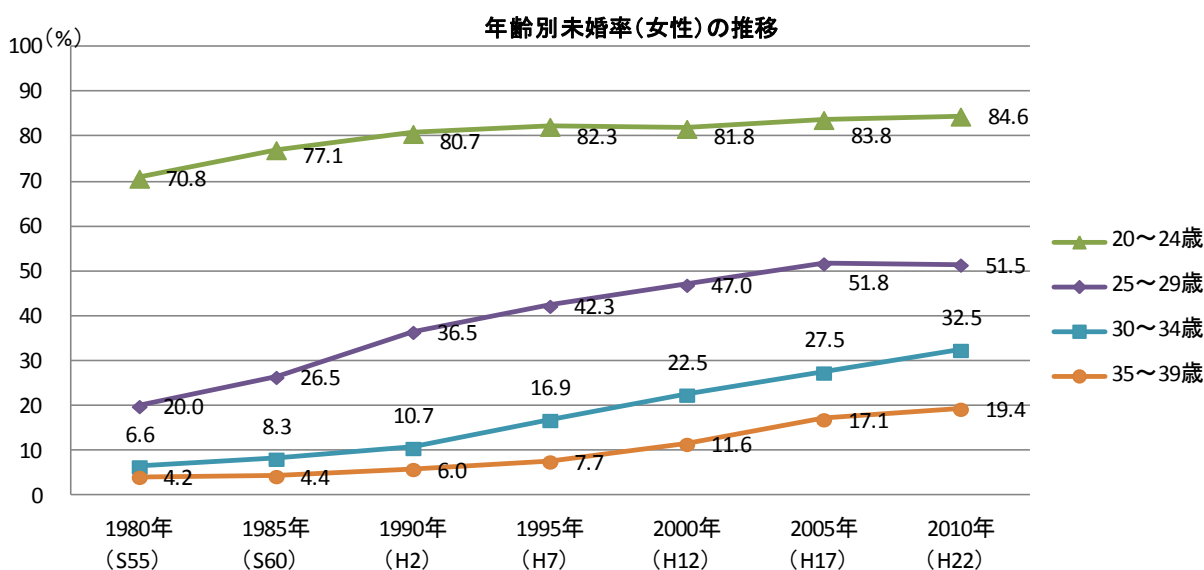
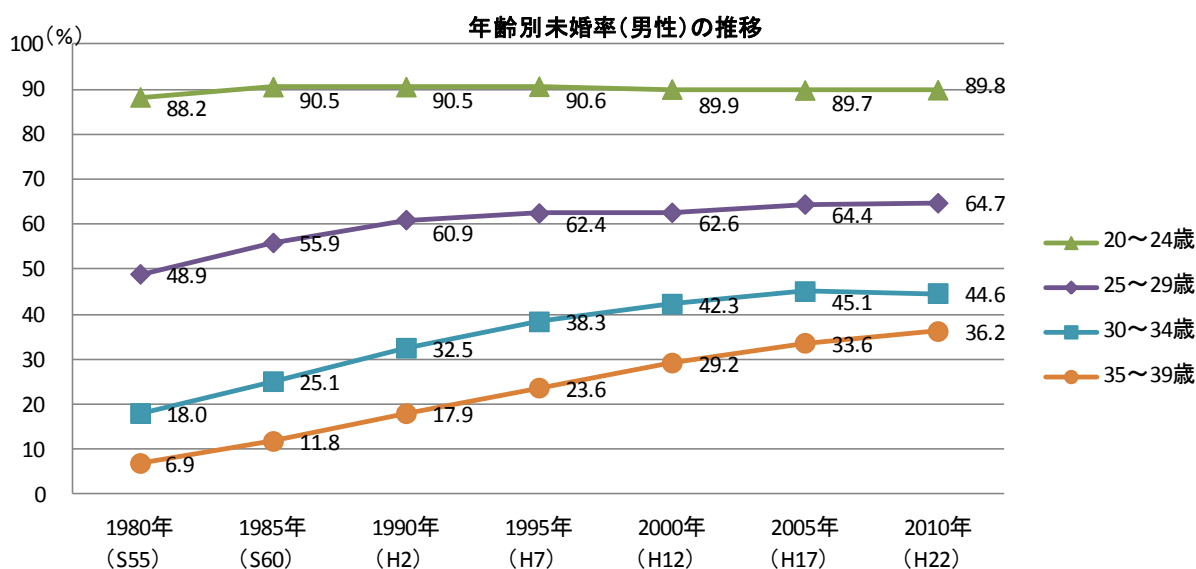
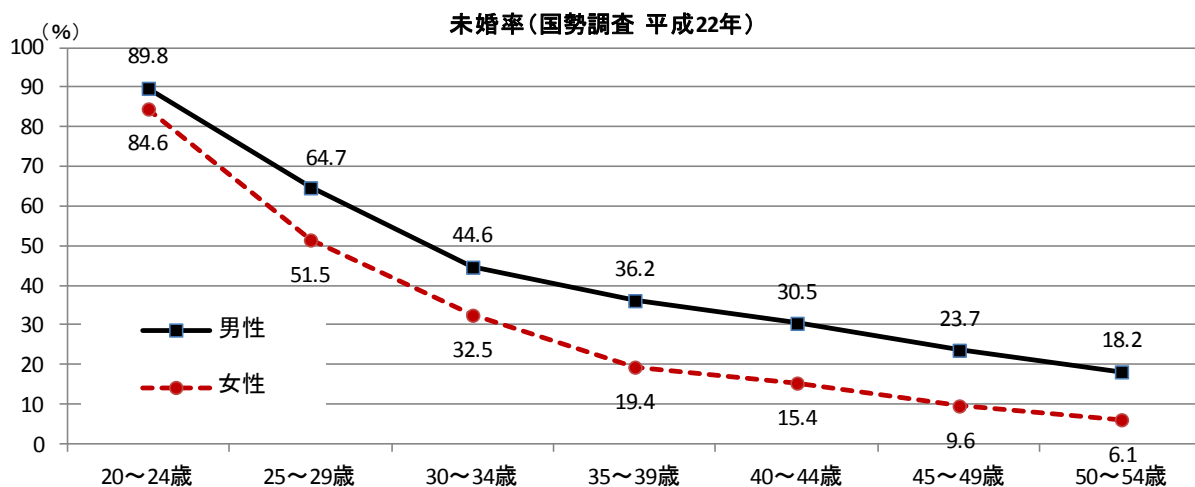
母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)(平成20～24年)



※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」。

※ベイズ推定値：標本数が少ないと、変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すことがあるが、本市を含む二次医療圏のグループの出生の状況を活用し、これと本市固有の出生の観測データとを総合化して合計特殊出生率の数値を算出したもの。

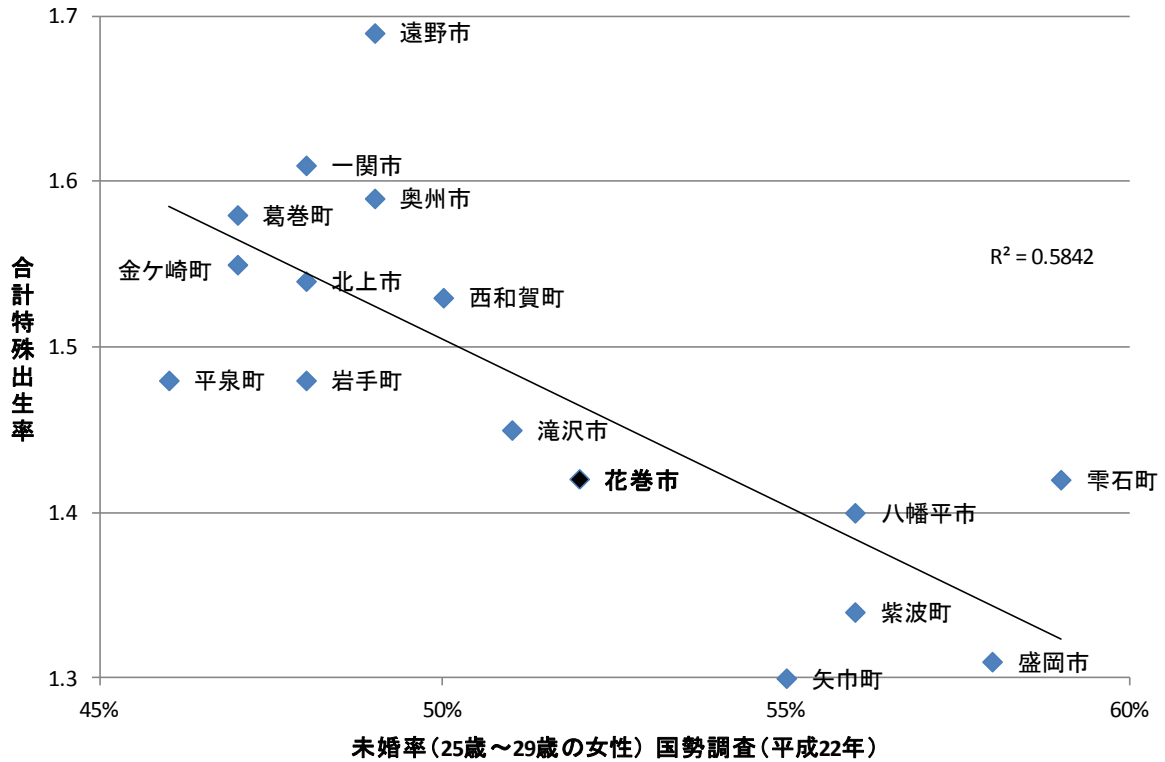
本市の未婚率（結婚したことのない人の割合）は、女性に比べ男性が高い傾向にあるとともに、男女とも、以前に比べ未婚率が高まる傾向にある。



出典：国勢調査

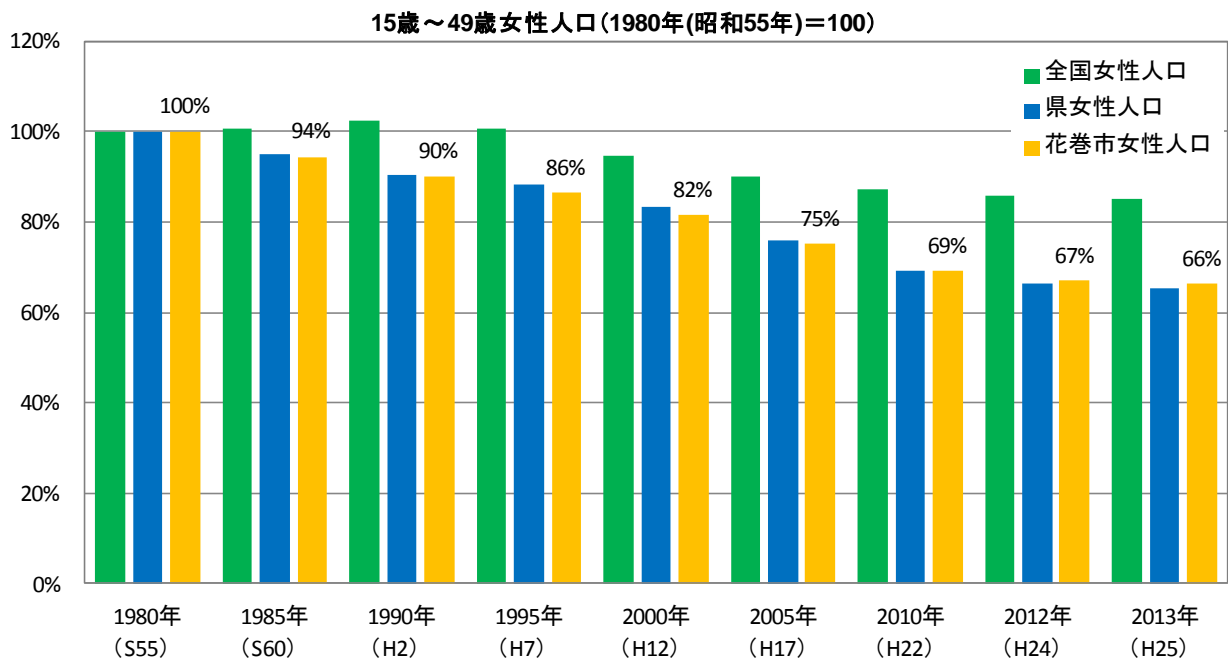
合計特殊出生率に最も大きな影響を与える 25～29 歳の女性の未婚率と、合計特殊出生率との相関を近隣市町と比較すると、未婚率が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向がある。

本市の未婚率は 51.5%、合計特殊出生率は 1.42（平成 20 年～24 年の平均）で、未婚率が比較的高く、合計特殊出生率は低い状況となっている。



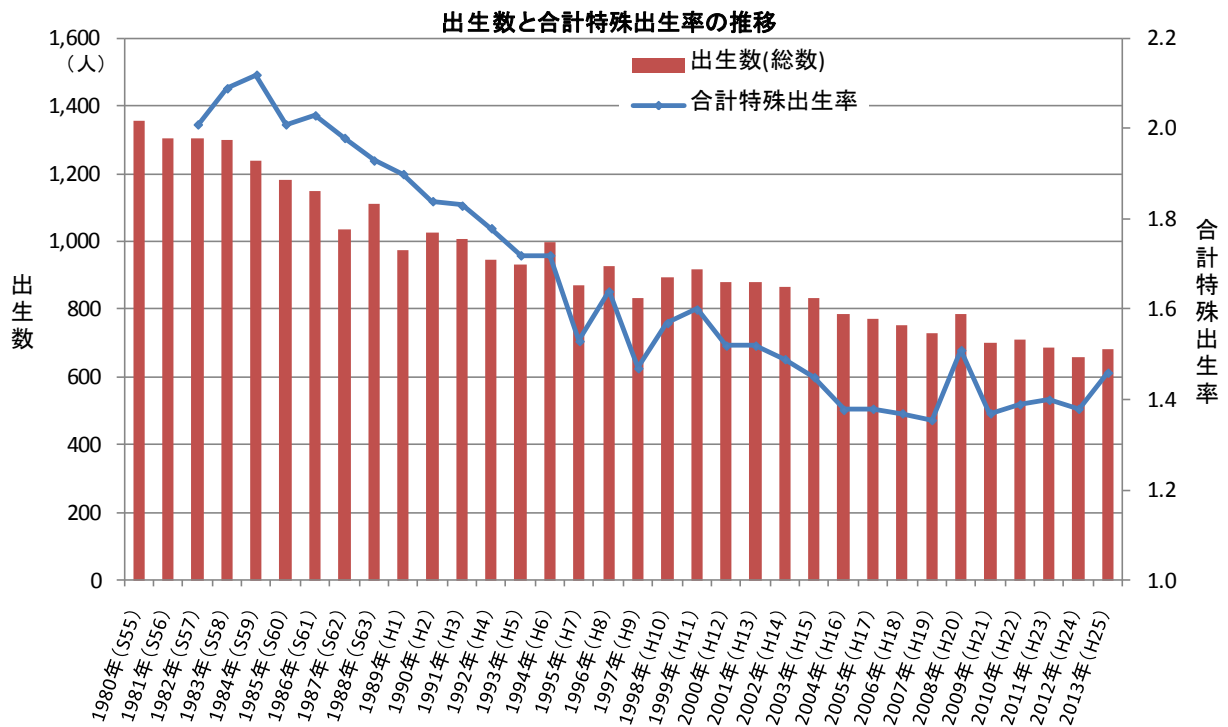
※合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（平成 20 年～24 年の平均）

本市の出産年齢人口である 15 歳～49 歳の女性人口は、昭和 55（1980）年を 100%とすると、平成 25（2013）年には 66%まで縮小している。（全国は 85%）



出典：全国・県：「国勢調査」「人口動態統計」 花巻市：国勢調査（女性人口）

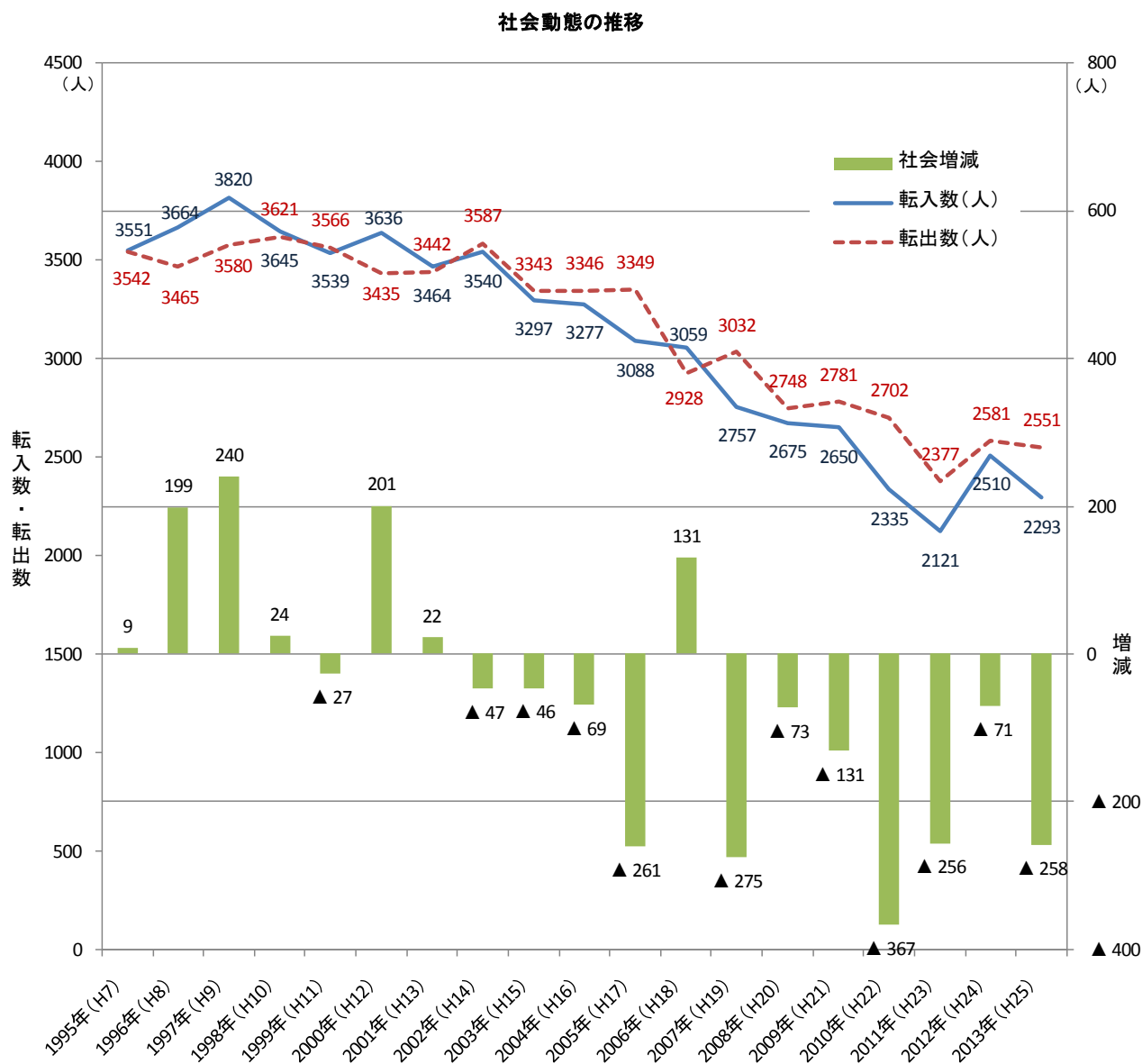
本市の出生数の推移は、未婚率の上昇による合計特出生率の低さ、さらに出産年齢人口である15歳～49歳の女性人口の縮小等が進んだことから低下する傾向にあり、昭和55(1980)年の1356人から平成25(2013)年には681人へと半減している。



出典：岩手県人口動態統計

5) 社会動態の推移

社会動態の推移では、転入数・転出数とも低下する傾向にあるが、平成19(2007)年以降は常に転入者数に対し転出者数が上回る転出超過の傾向が続いている。



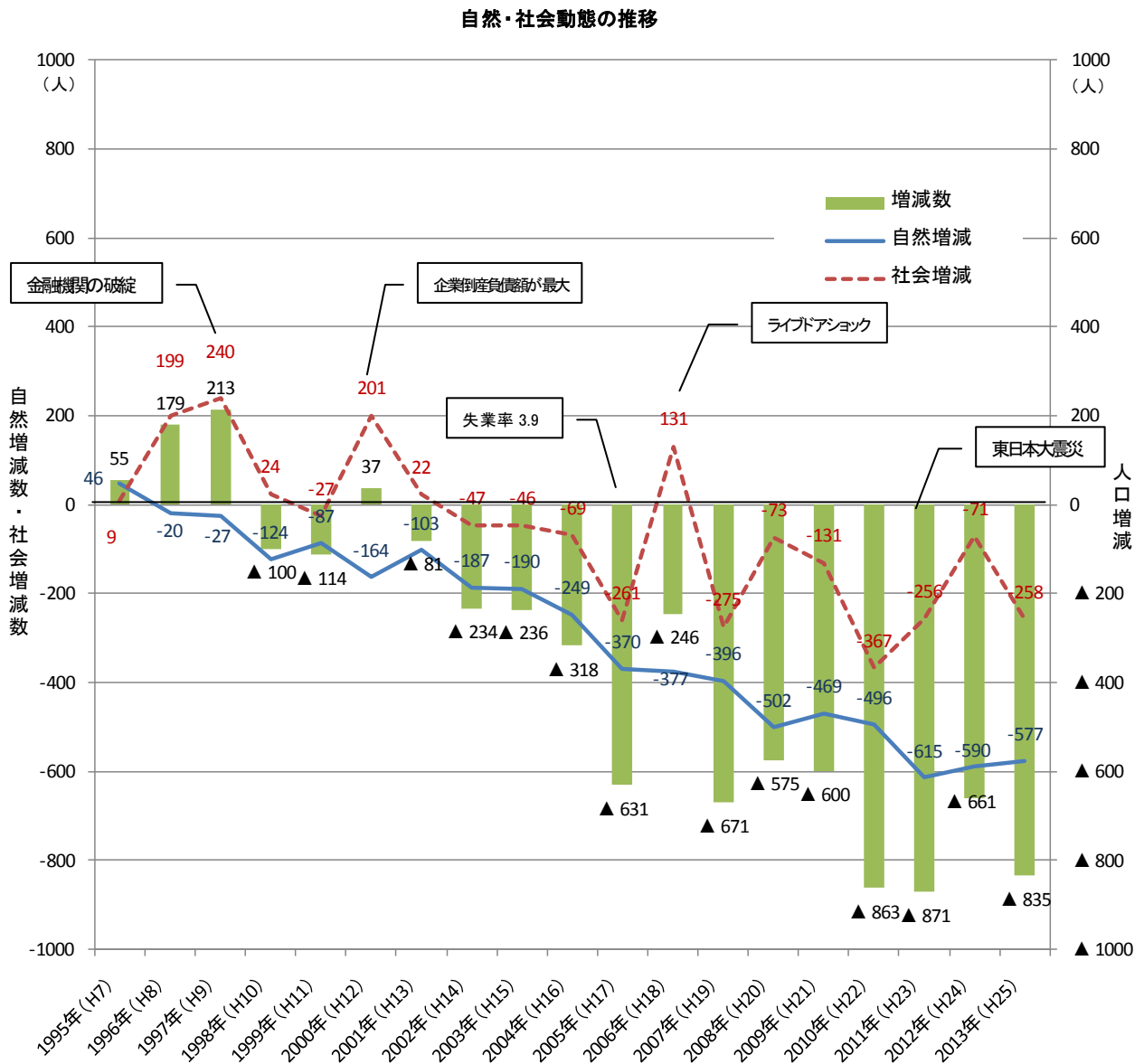
※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

6) 人口増減の推移

人口の増減については、自然増減は一貫して減少傾向にあり、減少数も増える傾向にある。

社会増減は、年により大きな変動はあるが、減少基調が続いている結果、人口増減数は平成 19 (2007) 年以降、600 人～900 人弱程度の減少が続いている。

また、平成 7 (1995) 年から平成 25 (2013) 年の 19 年間に、自然減 (5,497 人) と社会減 (1,055 人) を合わせ、累計で 6,552 人の減少となっている。

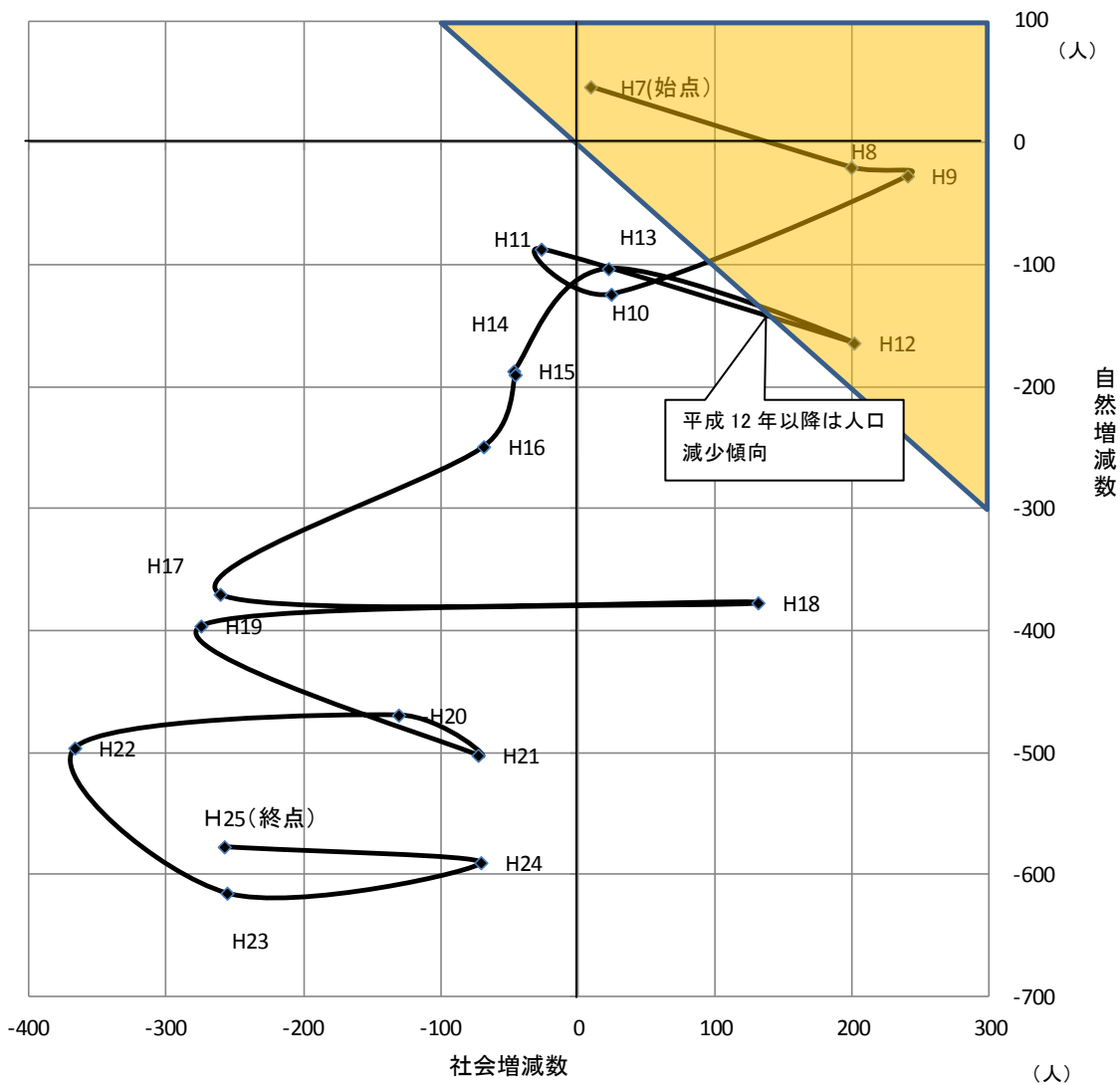


※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

下のグラフは、平成 7（1995）年を始点に平成 25（2013）年までの毎年の自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にプロットしたものである。

右上の（茶色の）網掛け部分は人口増加を示すが、本市の場合は、平成 12（2000）年以降、常に人口減少に位置し、しかも減少規模が大きくなる傾向にある。

自然増減と社会増減の影響



※黄色網掛けは人口増

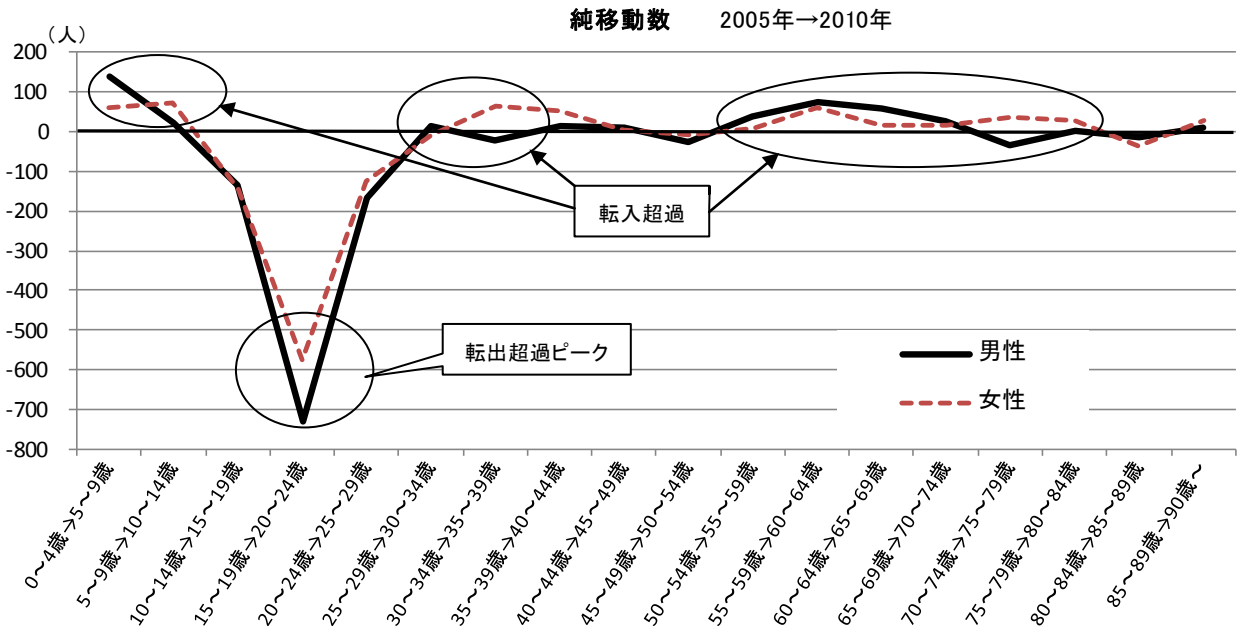
※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

2 年齢階層別の人口移動分析

1) 性別・年齢階級別の最近の人口移動の状況

国勢調査結果による本市の人口移動は、男女とも15～19歳から20～24歳になる修学・就職時期に著しい転出超過のピークがあり、男性は700人、女性は600人が転出超過となっている。

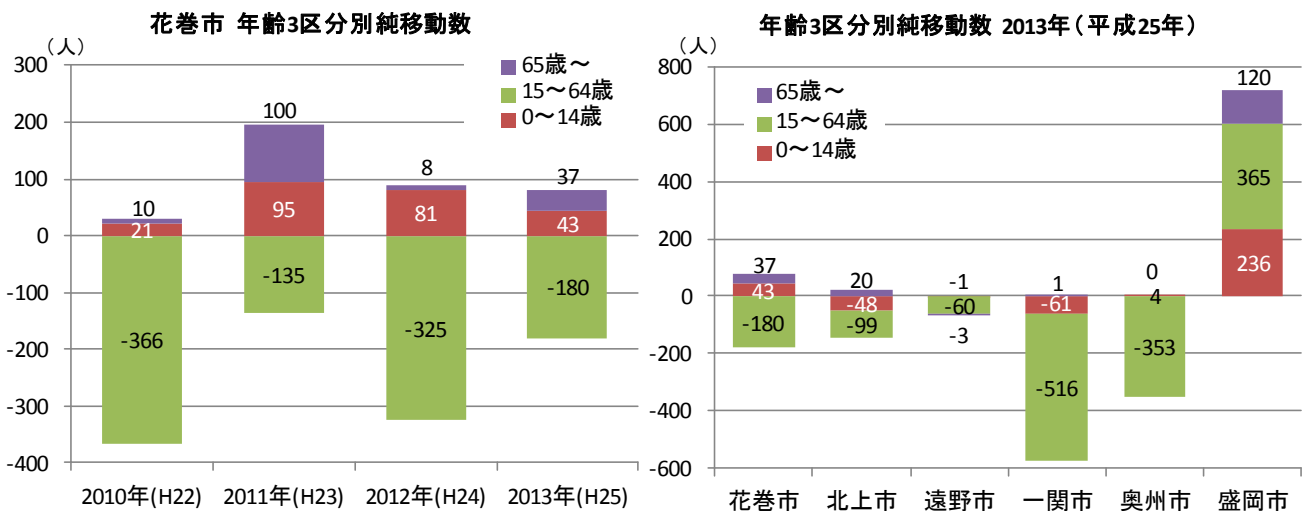
一方、転入超過については、幼年人口期及び、女性で30～34歳から35～39歳なるときと、男女とも50代以降に見られるが、あまり多くはない。



※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

近年の年齢3区別の純移動数を見ると、0～14歳及び65歳以上はあまり多くはないものの増加基調にある一方、15～64歳は減少が続いている。

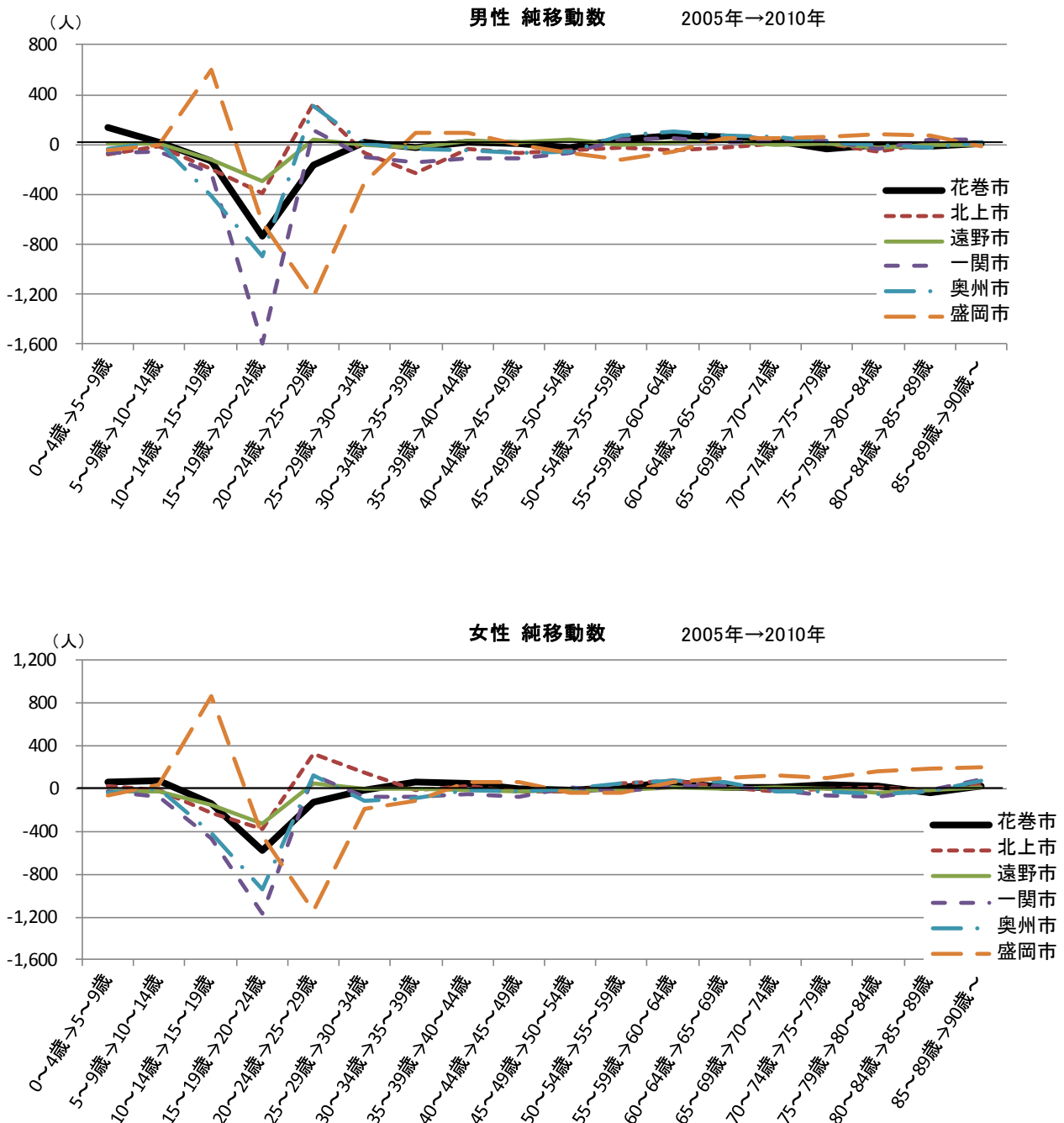
また、県内主要都市と比較すると、盛岡市は年齢区分のすべてが増加しているのに対し、他市においては15～64歳が減少している。



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

2) 県内主要都市における最近の人口移動の状況

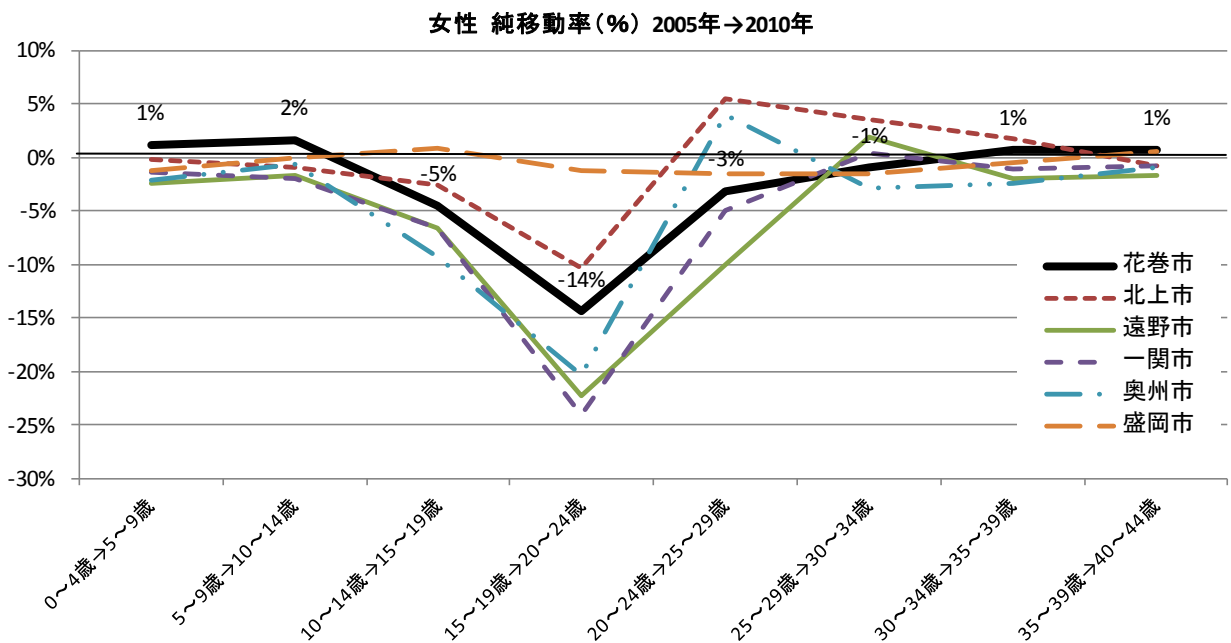
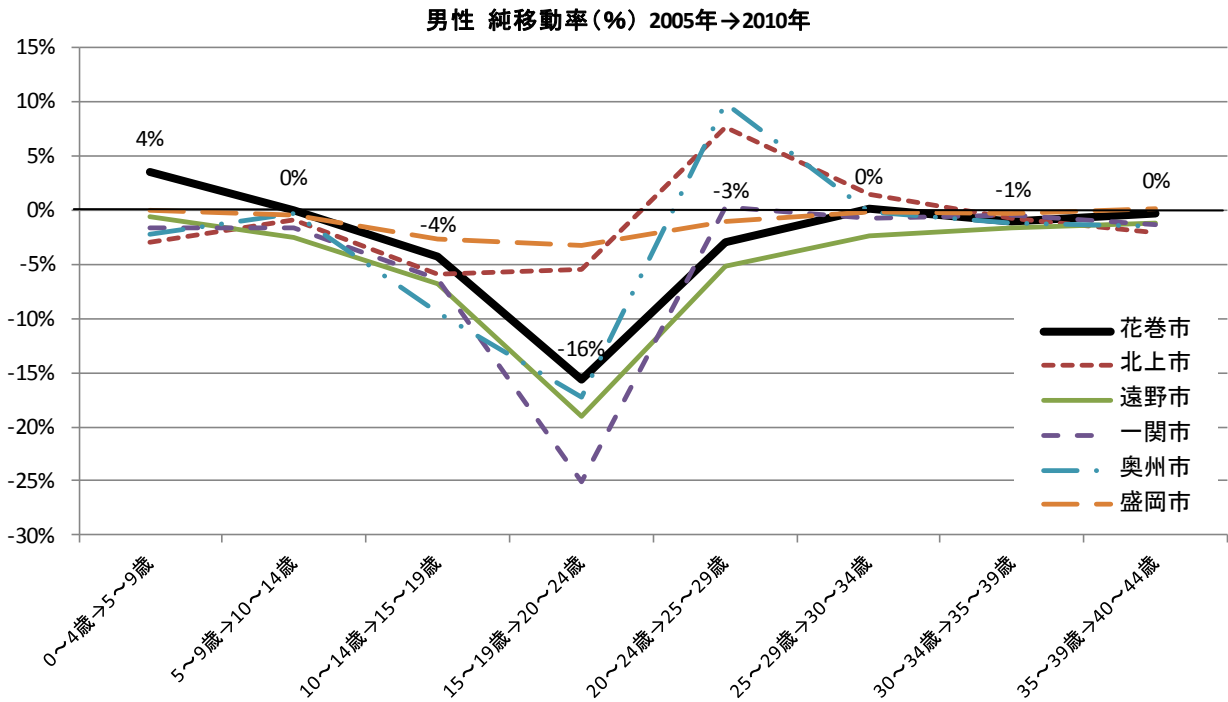
平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけての人口移動について、人数ベースで近隣市と比較すると、男女とも 20 歳～24 歳となる修学・就職時期に転出超過がピークであるなど、盛岡市を除き概ね同様の状況にあるが、盛岡市は就学期の 15～19 歳で転入超過が際立つとともに、就職期の 25～29 歳で転出超過がピークとなっている。



※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

人口移動が大きな若い世代について移動率ベースで見ると、本市の男性は修学・就職時期の20～24歳になるときに16%の転出超過となり、奥州市や北上市等において転入超過が見られる25～29歳になるときに、本市は3%の減少となっている。

本市の女性についても、男性と概ね同様の傾向にあり、北上市や奥州市において転入超過が見られる25～29歳になるときに、本市では転出超過となっている。

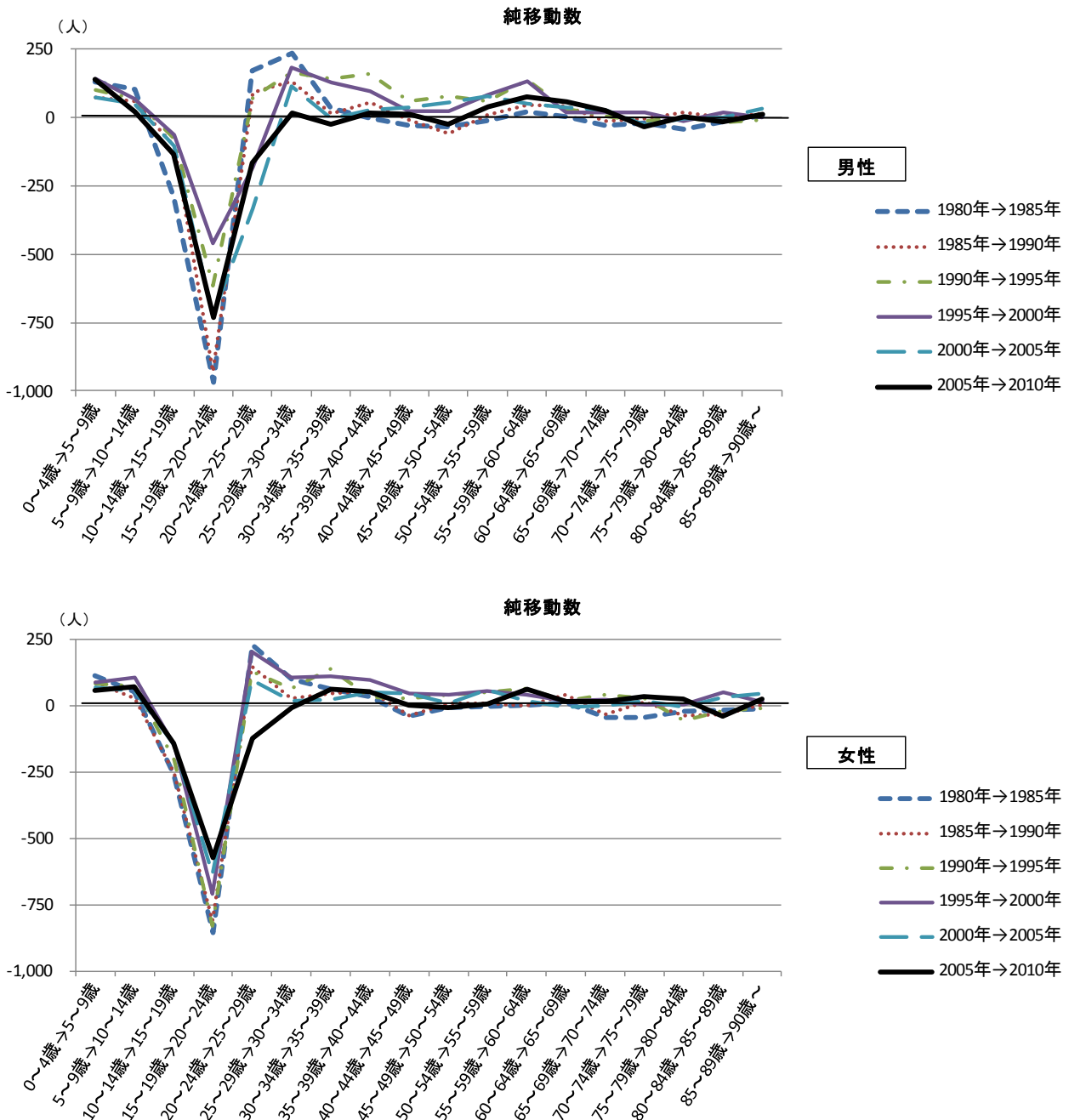


※総務省「国勢調査」、社人研推計
 ※数値は花巻市

3) 人口移動の長期的動向

国勢調査結果による、本市の人口移動の長期的動向としては、男女とも概ね純移動数のピークが低下しており、社会増減が少なくなる傾向にある。

しかし、従来見られていた 20 歳代～30 歳代にかけての U ターン等の転入超過も少なくなる傾向にある。



※国勢調査より当該年とその5年前の5歳階級別人口の差から作成。
 ※総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

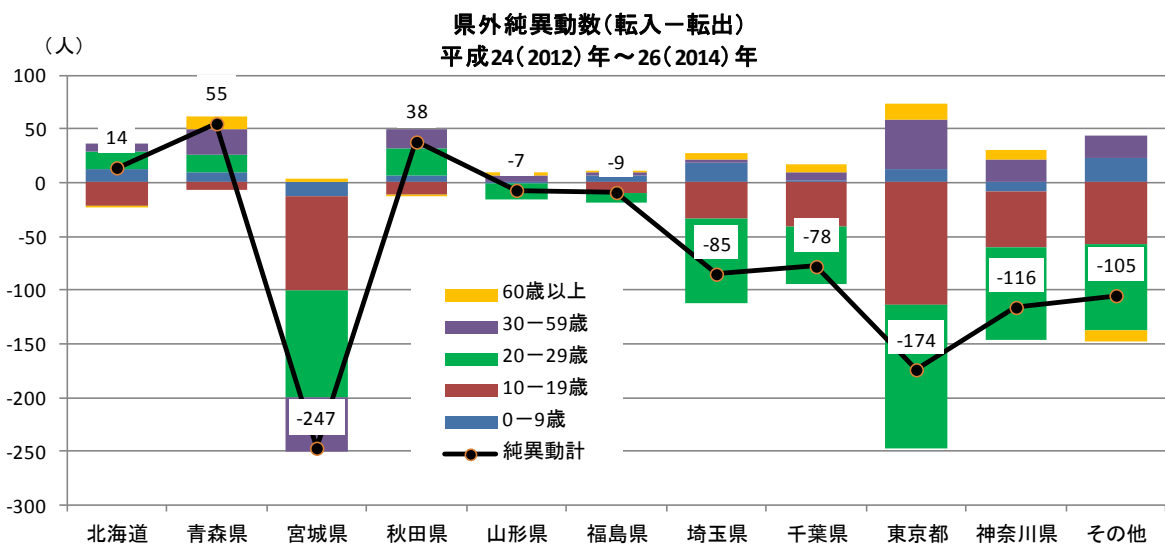
4) 地域別転出入の状況

① 県外への転出入（平成24年～平成26年）

住民基本台帳移動報告による県外への純移動（転入－転出）については、宮城県及び東京都をはじめとする首都圏は転出超過、青森県や秋田県、北海道は転入超過となっている。

年齢層別にみると特に10代～20代にかけて宮城県及び首都圏への転出超過が大きく、30代以上は首都圏からの転入超過が見られる。

	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-59歳	60歳以上	転出	転入	純移動計
北海道	12	-22	17	8	-1	127	141	14
青森県	10	-7	16	24	12	209	264	55
宮城県	-12	-89	-99	-50	3	797	550	-247
秋田県	6	-11	26	18	-1	144	182	38
山形県	-1	0	-15	6	3	71	64	-7
福島県	7	-10	-9	2	1	132	123	-9
埼玉県	18	-34	-78	4	5	255	170	-85
千葉県	2	-41	-54	7	8	193	115	-78
東京都	13	-113	-134	46	14	589	415	-174
神奈川県	-8	-52	-87	21	10	350	234	-116
その他	23	-57	-81	20	-10	675	570	-105
合計	70	-436	-498	106	44	3542	2828	-714



出典：住民基本台帳人口移動報告
参考表（年齢（10歳階級），男女，転入・転出市区町村別結果）

②県内の転出入（平成24年～平成26年）

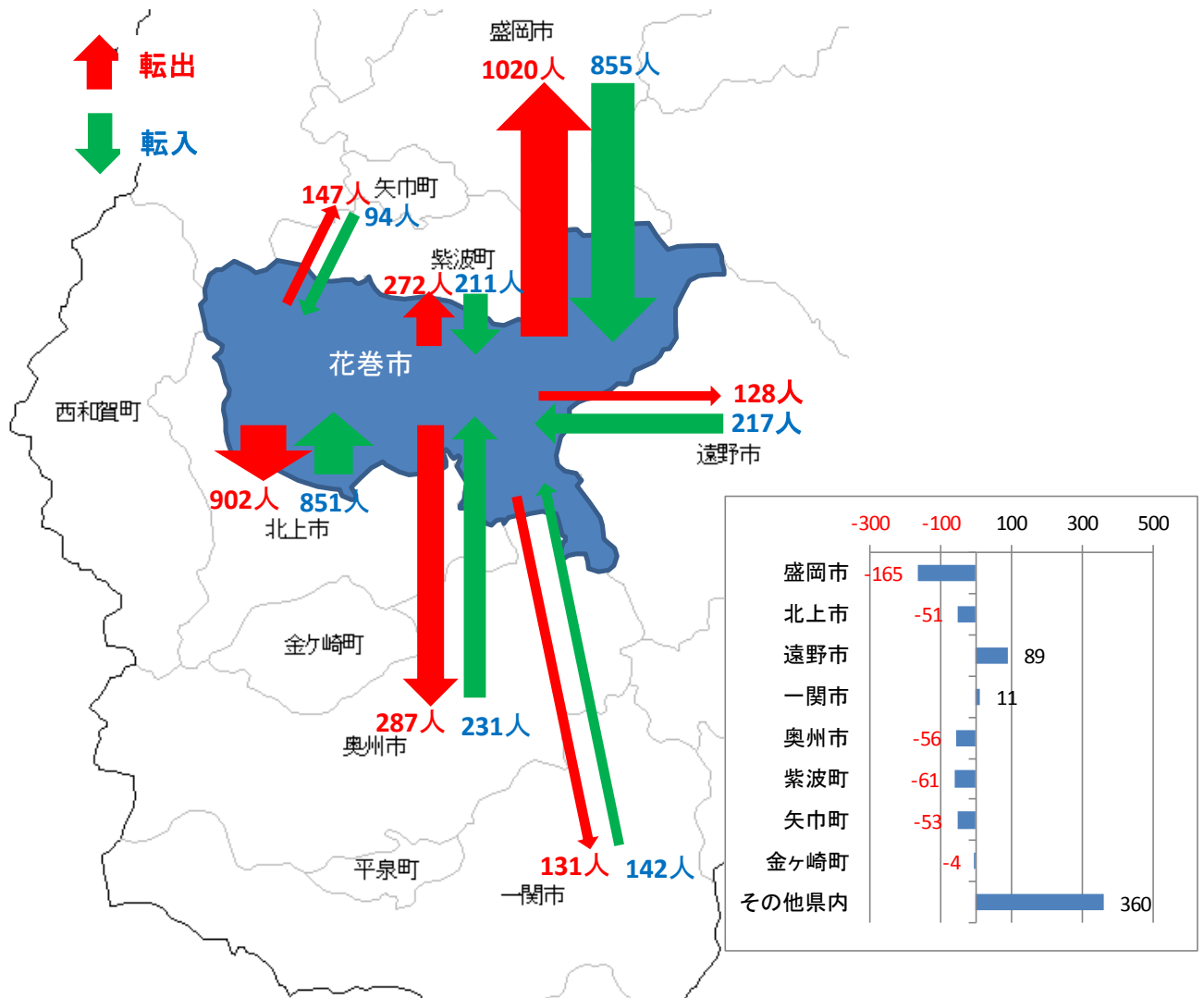
本市は、盛岡市をはじめ、紫波町、矢巾町、奥州市、北上市といった近隣市町に対し転出超過の状況となっているが、遠野市やその他の市町村に対しては転入超過となっている。

県内転出入市町村 男女別（平成24年～平成26年）

	男性		女性		合計		純移動
	転出	転入	転出	転入	転出計	転入計	
盛岡市	473	402	547	453	1,020	855	-165
北上市	428	408	474	443	902	851	-51
遠野市	50	115	78	102	128	217	89
一関市	70	79	61	63	131	142	11
奥州市	124	96	163	135	287	231	-56
紫波町	115	98	157	113	272	211	-61
矢巾町	74	40	73	54	147	94	-53
金ヶ崎町	37	33	29	29	66	62	-4
その他の市町村	383	537	375	581	758	1,118	360
合計	1,754	1,808	1,957	1,973	3,711	3,781	70

出典：住民基本台帳人口移動報告

近隣市町転入転出状況（平成24年～平成26年）



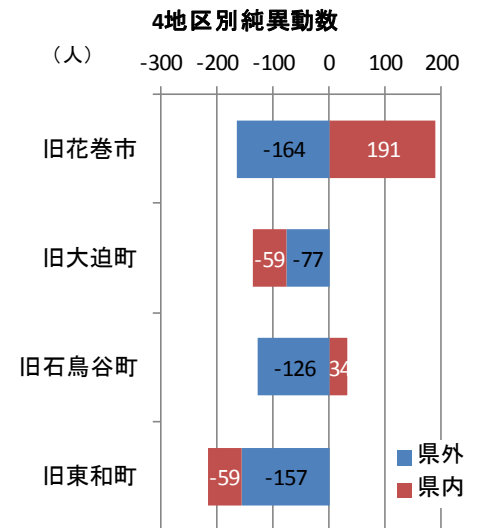
③旧4市町別の転出入状況

市内4地区別の純異動数（転入－転出）をみると、4地区とも県外に対しては転出超過であるが、旧花巻市及び旧石鳥谷町は県内からは転入超過となっている。

花巻市内での転居による純異動数については、旧花巻市をはじめ、旧石鳥谷町は市内他地区からの転入超過となり、一方、旧大迫町及び旧東和町は転出超過となっている。

県外純異動

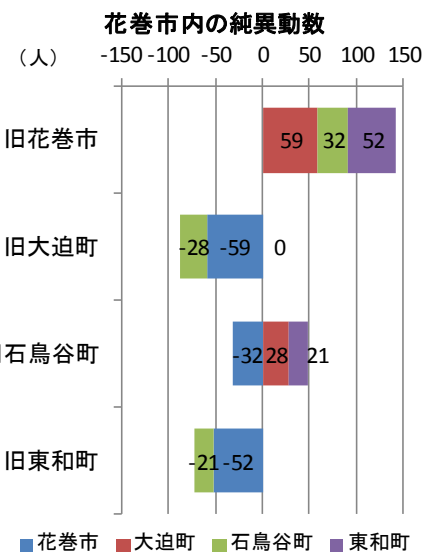
	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町	計
北海道	3	-1	7	-17	-8
青森県	67	3	14	8	92
岩手県	191	-59	34	-59	107
宮城県	-154	-5	-23	-37	-219
秋田県	42	1	-3	1	41
山形県	2	1	-7	2	-2
福島県	-26	-4	5	3	-22
埼玉県	-63	0	-24	-7	-94
千葉県	-81	3	-22	-6	-106
東京都	-144	-13	-45	-26	-228
神奈川県	-57	-1	-24	-10	-92
その他	56	-2	-38	-9	7
計	-164	-77	-126	-157	-524



県内純異動

	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町	計
盛岡市	-115	-18	13	-13	-133
北上市	-37	-10	-25	-31	-103
遠野市	80	1	-4	-1	76
一関市	20	-2	5	0	23
奥州市	-24	-8	-1	-5	-38
紫波町	1	-20	-29	-2	-50
矢巾町	-44	-6	9	0	-41
金ヶ崎町	4	-5	2	-8	-7
その他	306	9	64	1	380
計	191	-59	34	-59	107

出典：花巻市 異動届（平成24年4月～平成27年6月）



市内純異動

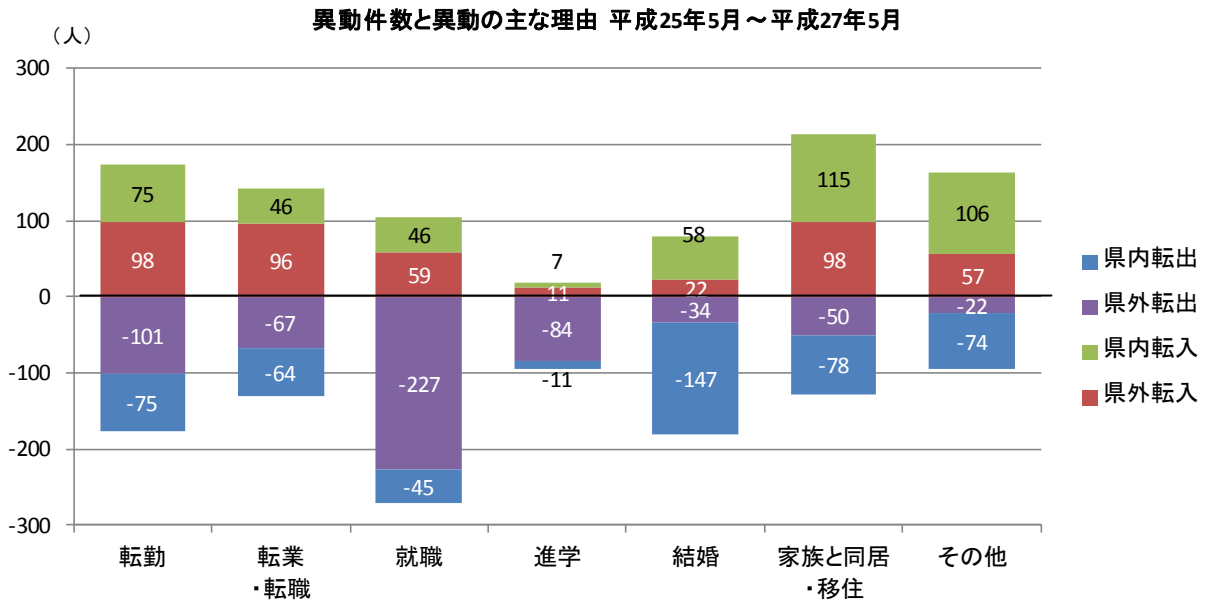
	旧花巻市	旧大迫町	旧石鳥谷町	旧東和町
旧花巻市	0	-59	-32	-52
旧大迫町	59	0	28	0
旧石鳥谷町	32	-28	0	-21
旧東和町	52	0	21	0
計	143	-87	17	-73

出典：花巻市 異動届（平成24年4月～平成27年6月）

5) 転出入の理由

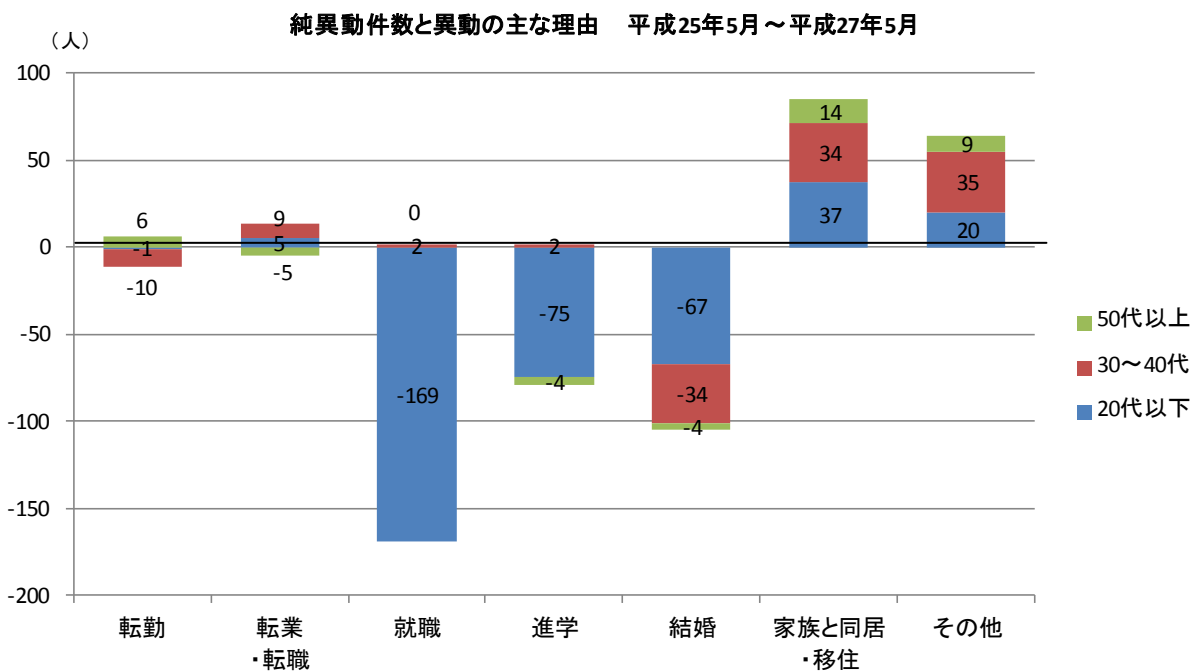
転入者及び転出者の異動理由のアンケートでは、就職・進学・結婚は転出超過となり、異動先については県外への就職・進学、県内への結婚が最も多くなっている。

なお、転勤及び転業・転職はほぼ均衡、家族と同居・移住、その他については転入超過となっている。



年代別で純異動を見ると、特に20代以下の就職・進学による転出超過が際立ち、また、結婚による転出超過も30～40代以下で多くなっている。

なお、結婚については男性は▲26人であるのに対し、女性は▲79人と大きくなっている。



出典：上下グラフとも転入者及び転出者の異動理由のアンケート（平成25年5月1日～平成27年4月30日までの2年間）花巻市市民登録課資料
 実異動件数 7016件 回収件数 2025件（回収率 28.9%）

3 雇用や就労等に関する分析

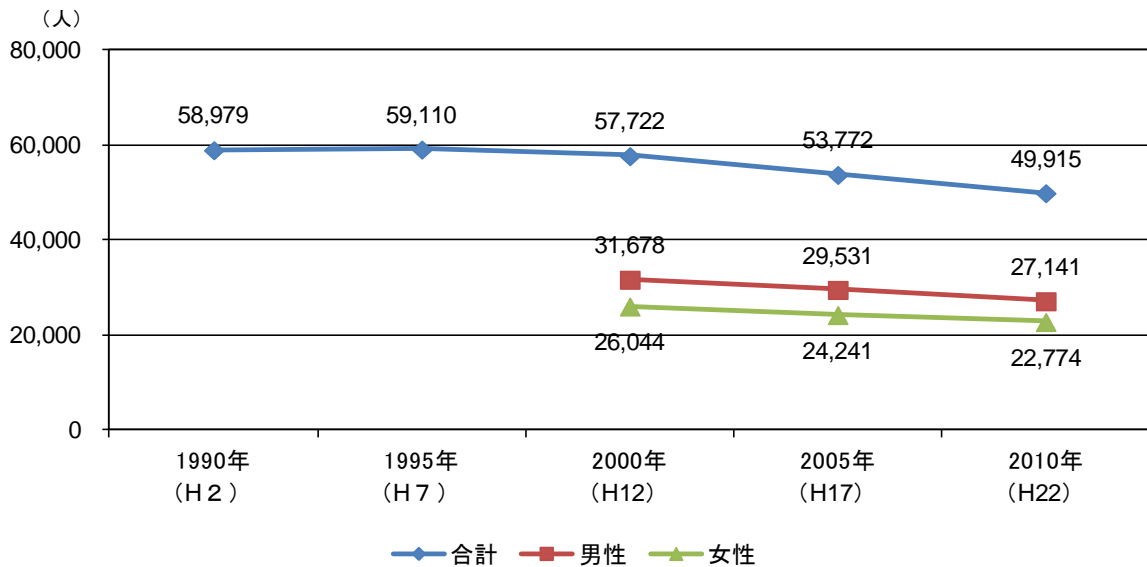
1) 就業者数

本市の就業者数は、平成7(1995)年の59,110人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年は49,915人となっている。

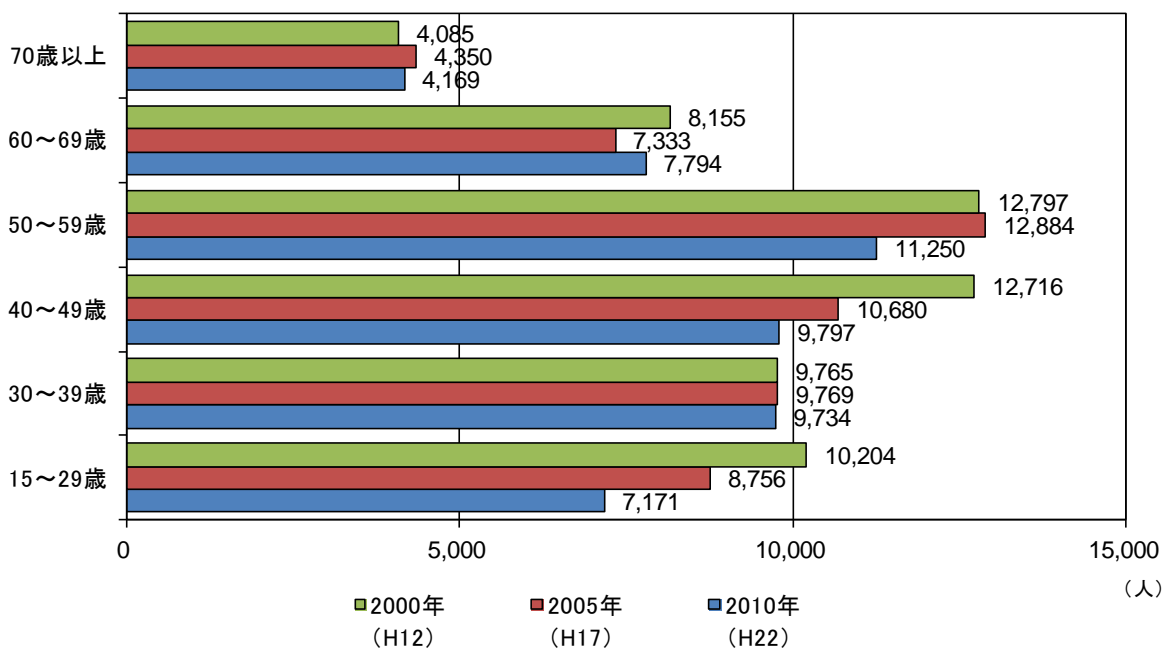
就業者数は男性に比べて女性の方が少ないものの、平成12(2000)年からの減少率は、女性(12.6%)より男性(14.3%)がやや高くなっている。

年齢階層別就業者数の推移では、40～49歳と15～29歳で就業者数が減少傾向にある。また、50～59歳も平成17(2005)年～平成22(2010)年にかけて減少している。

■ 就業者数の推移【国勢調査】



■ 年齢階層別就業者数の推移【国勢調査】

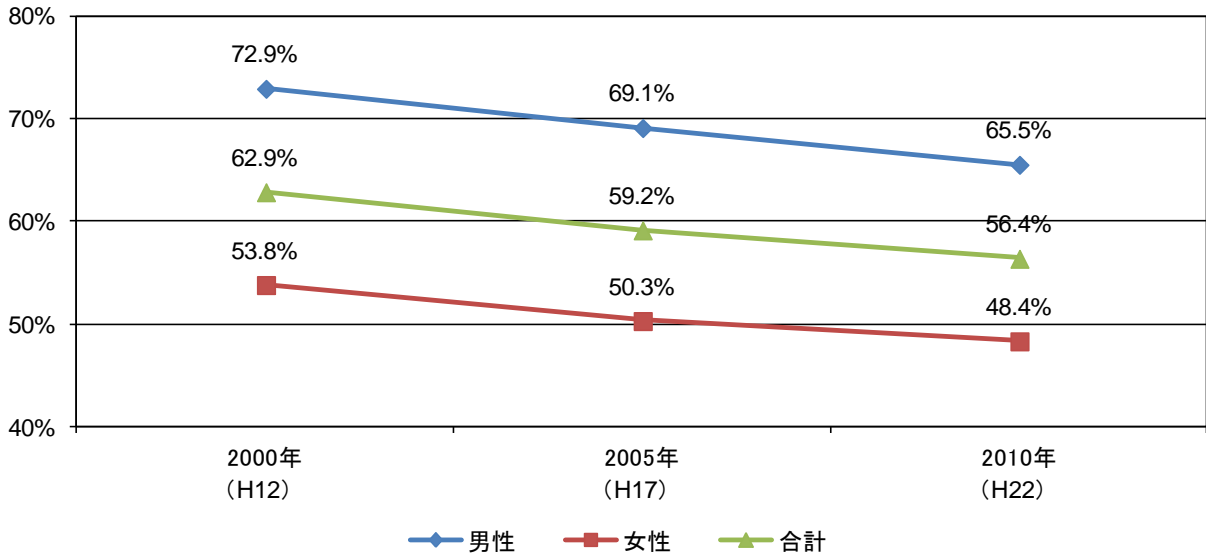


2) 就業率

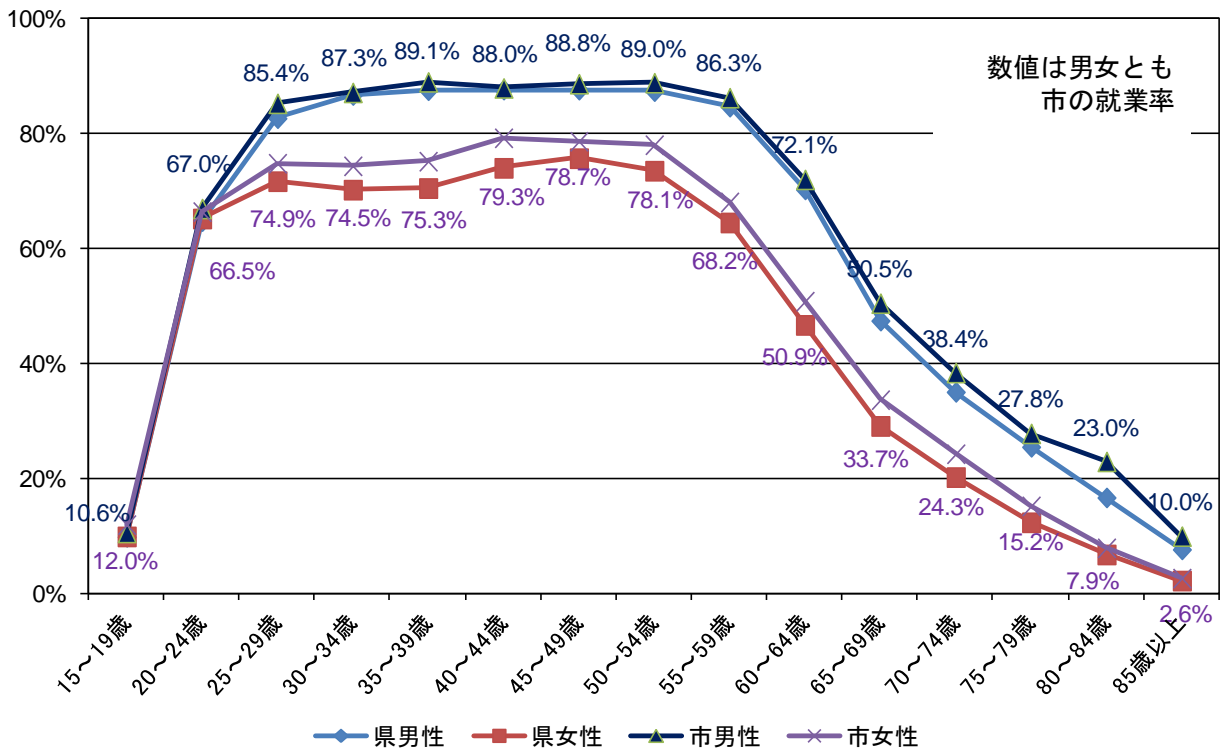
就業率は一貫して減少傾向にあり、平成 22（2015）年には男性 65.5%、女性 48.4%、合計 56.4%となっている。

年齢階層別就業率では、男性は県の実績とほぼ同水準であるが、女性は県の実績を全体的にやや上回っており、女性の出産・子育て世代（25歳～44歳）のM字カーブも緩やかになっている。

■ 就業率の推移【国勢調査】



■ 男女別・年齢階層別就業率【国勢調査（H22）】

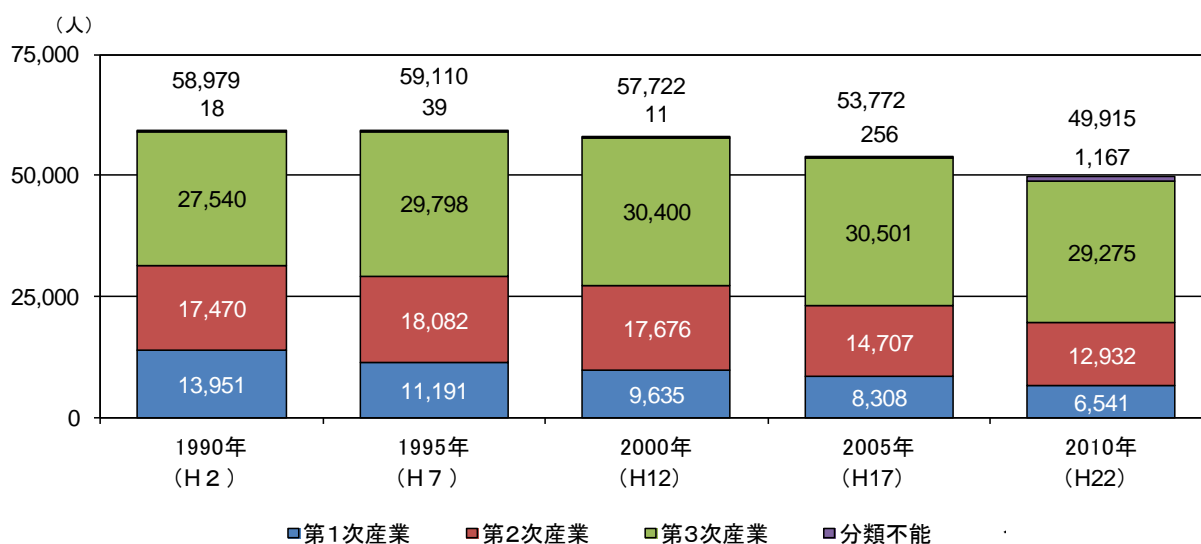


3) 産業別就業状況

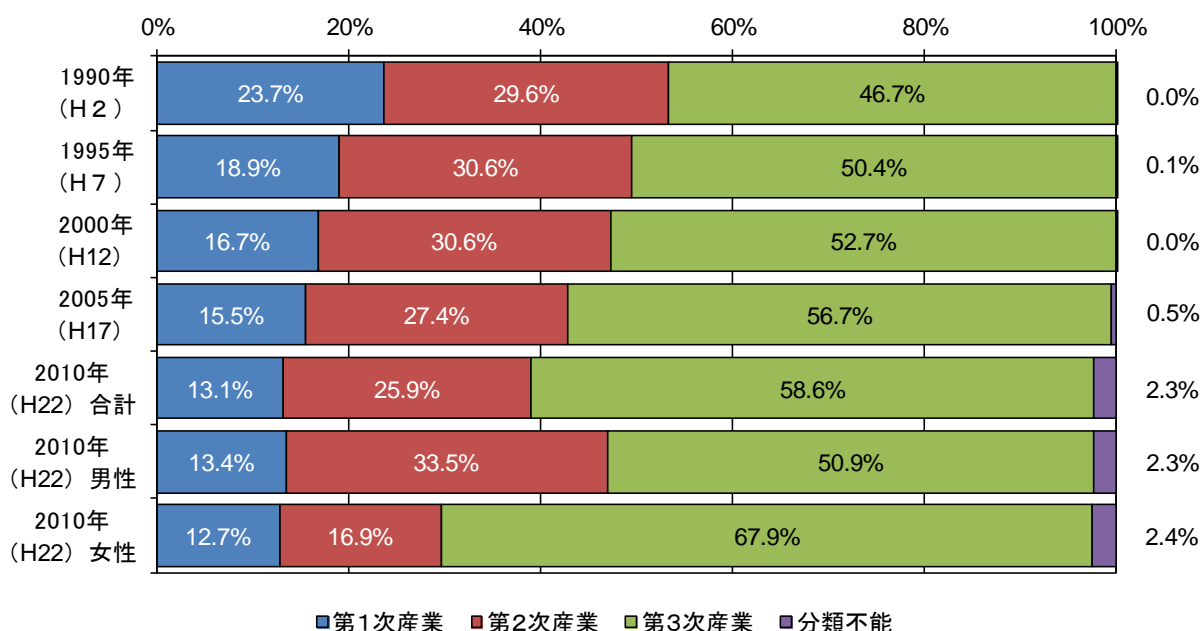
産業3区分別の就業者数は第1次産業・第2次産業がともに減少傾向にあり、平成22(2010)年は第3次産業も減少に転じている。

産業3区分別の就業構成比では、第3次産業が増加傾向にある。平成22(2010)年の男女別就業構成比をみると、男性は女性に比べ第2次産業の割合が高くなっている。

■ 産業3区分別就業者数の推移【国勢調査】

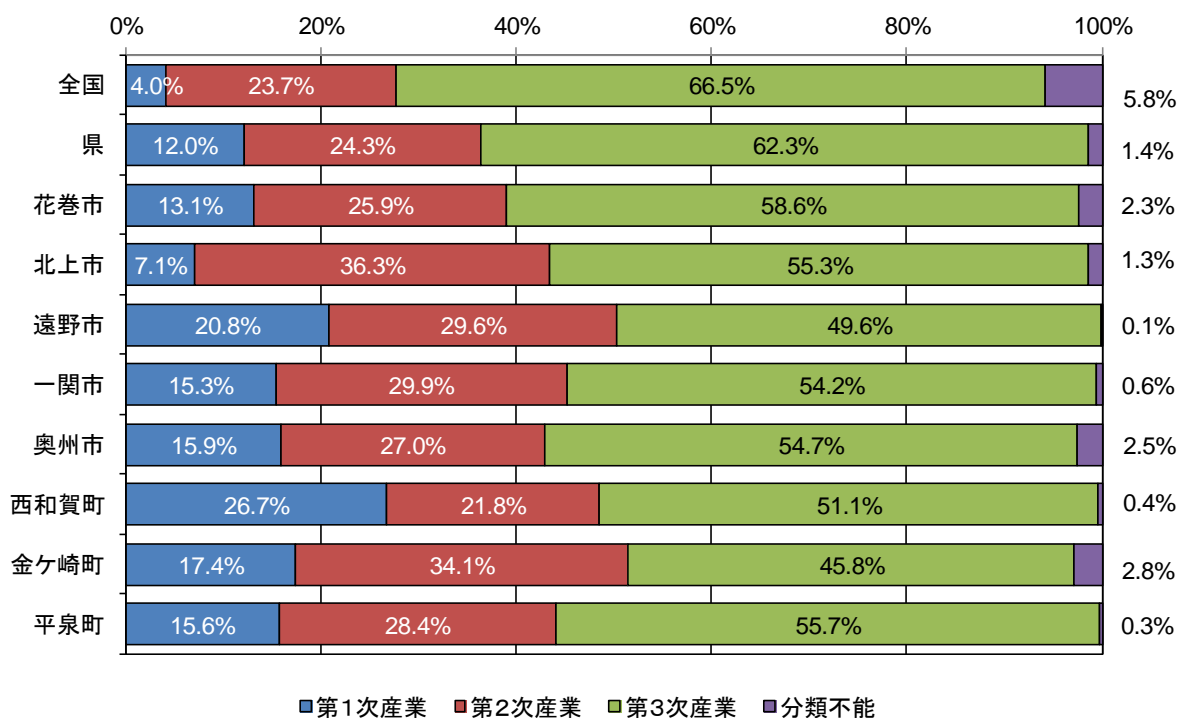


■ 産業3区分別就業構成比の推移【国勢調査】



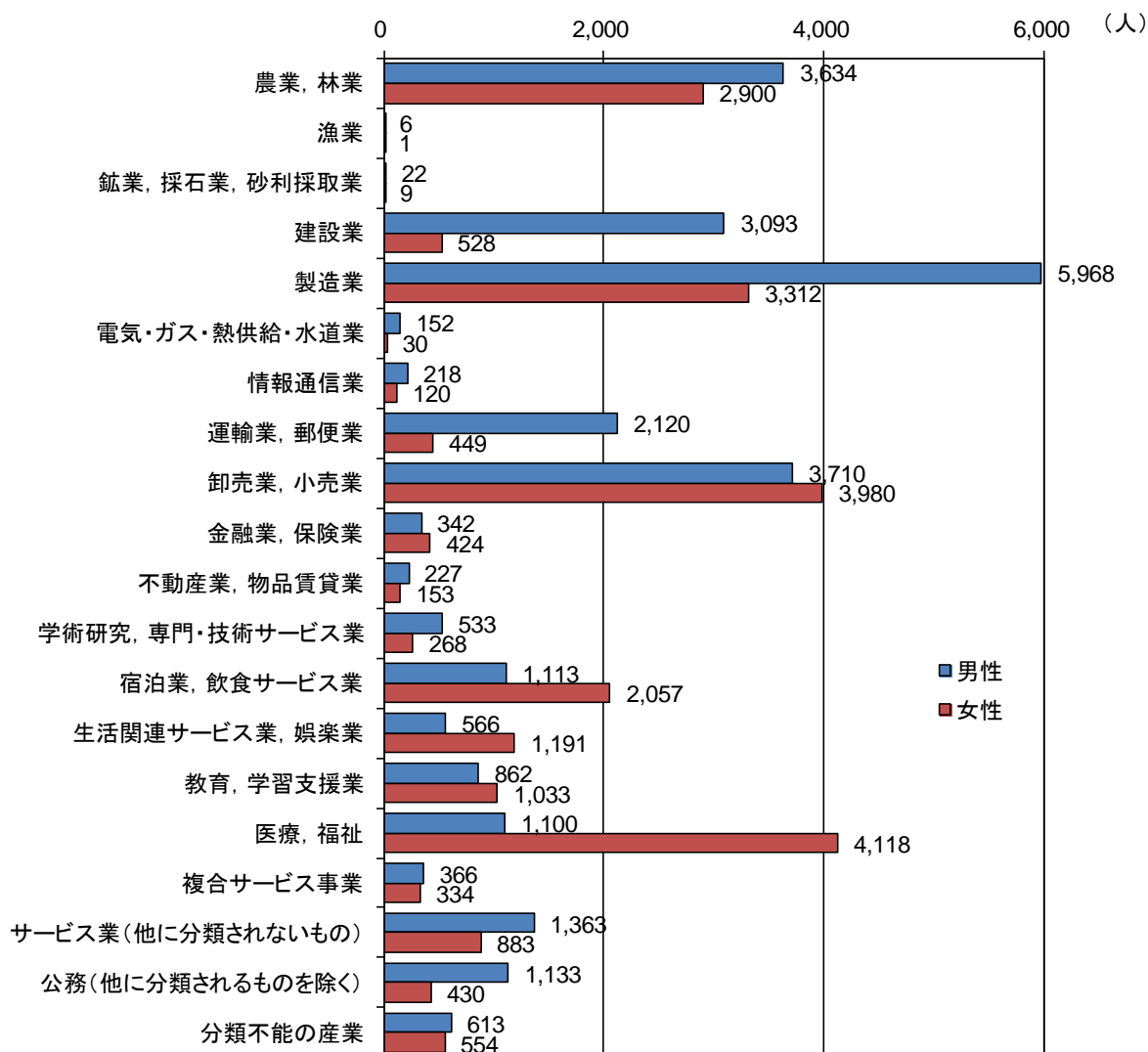
本市の産業3区分別就業構成比は全国より第1次産業がやや高く、県とほぼ同様である。今後の人口減少が本市よりも緩やかであると推計されている北上市や金ヶ崎町は、本市に比べて第2次産業の割合がやや高くなっている。

■ 産業3区分就業構成比【国勢調査（H22）】



産業大分類別の男女別就業者数は、製造業、農業・林業、建設業、運輸業・郵便業で男性が多く、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業では女性が多くなっている。

■ 産業大分類・男女別就業者数【国勢調査（H22）】



※生活関連サービス業, 娯楽業：洗濯・理容・美容・浴場業・娯楽業など

※複合サービス事業：郵便局、協同組合（他に分類されないもの）など

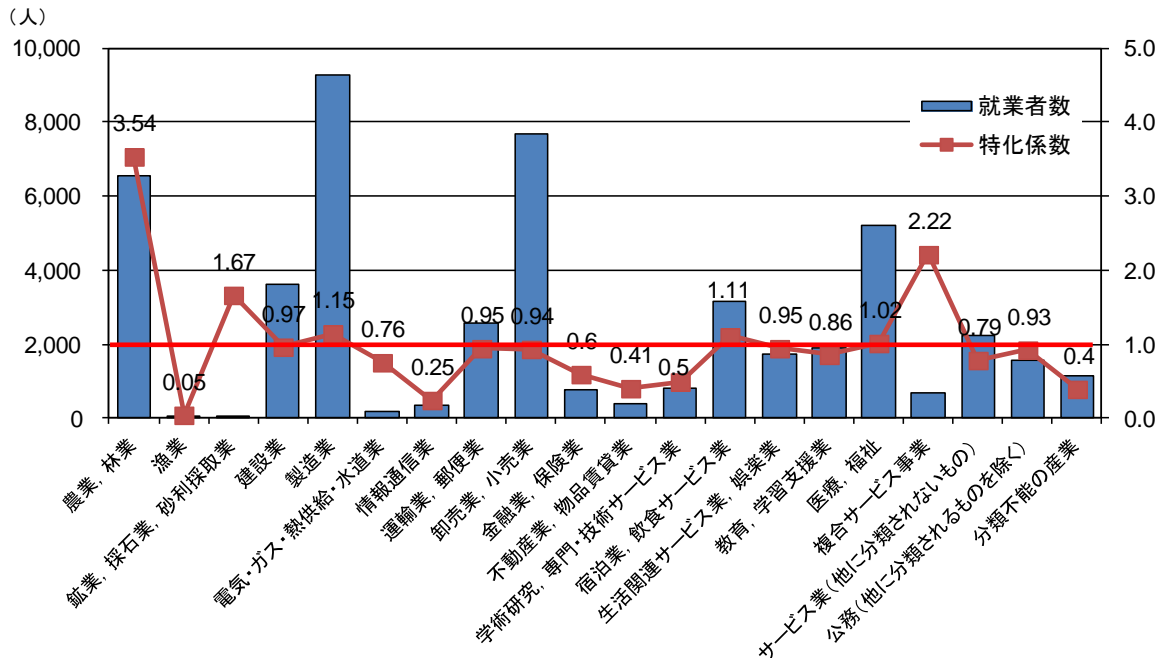
※サービス業（他に分類されないもの）：廃棄物処理業、自動車整備業、政治・経済・文化団体、宗教など

※なお、平成 22 年国勢調査から産業構造の変化に伴い産業大分類が変更されている。

4) 地域基盤分析

本市の産業大分類別就業者数は、製造業、卸売業・小売業、農業、医療・福祉の就業者が多く、また全国と比べて特化している産業は、農業等となっている。

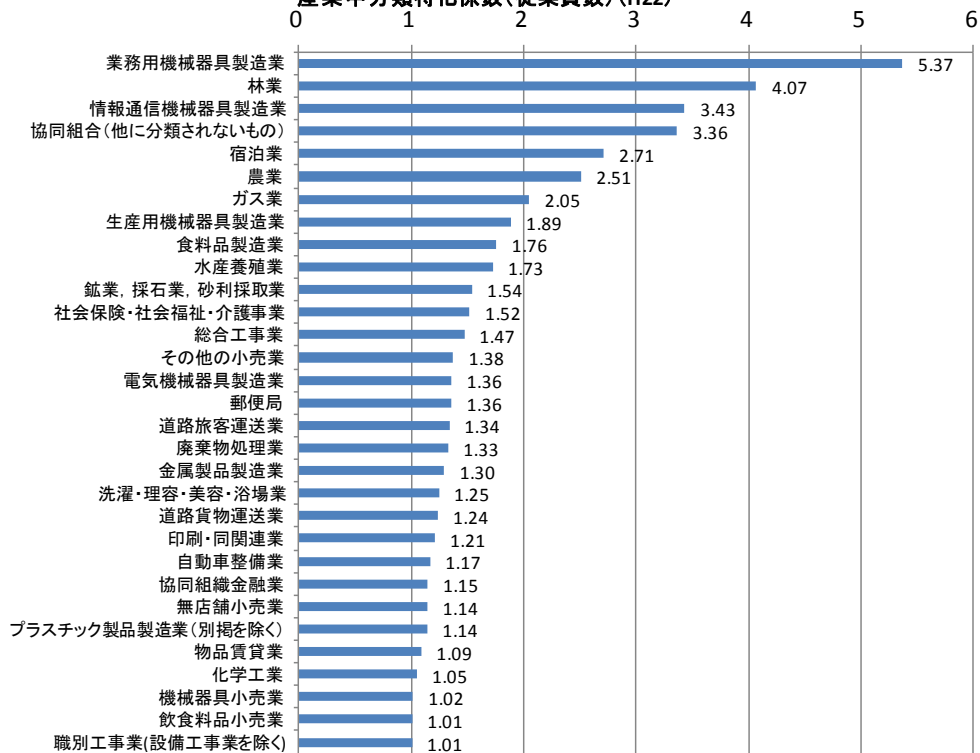
■ 産業大分類別就業者数及び特化係数【国勢調査（H22）】



※●●業種の特化係数＝当該市町の●●業種の従業者比率／全国の●●業種の従業者比率。●●業種の構成割合の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。

※特化係数は1以上であると、全国より高い割合であり、特化していると言える。

産業中分類特化係数(従業員数)(H22)

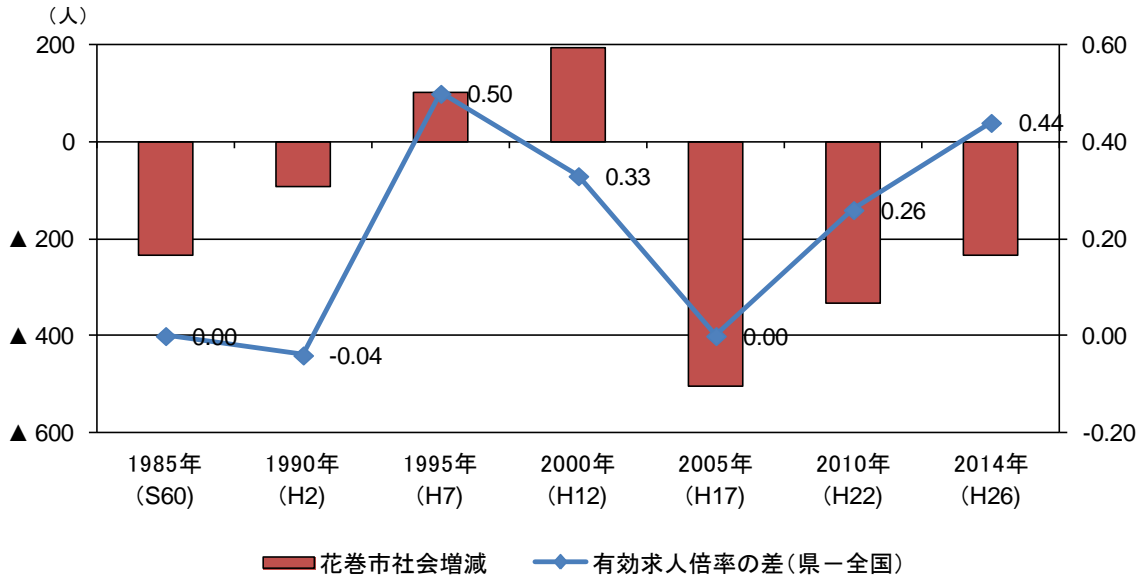


※産業中分類別特化係数（特化係数1以上を抽出し並び替え）

5) 社会増減と有効求人倍率

本市の社会増減と県と全国の有効求人倍率の乖離幅には相関がみられ、県の有効求人倍率が全国よりも大きい年ほど、本市の社会増減が少なくなる傾向にある。

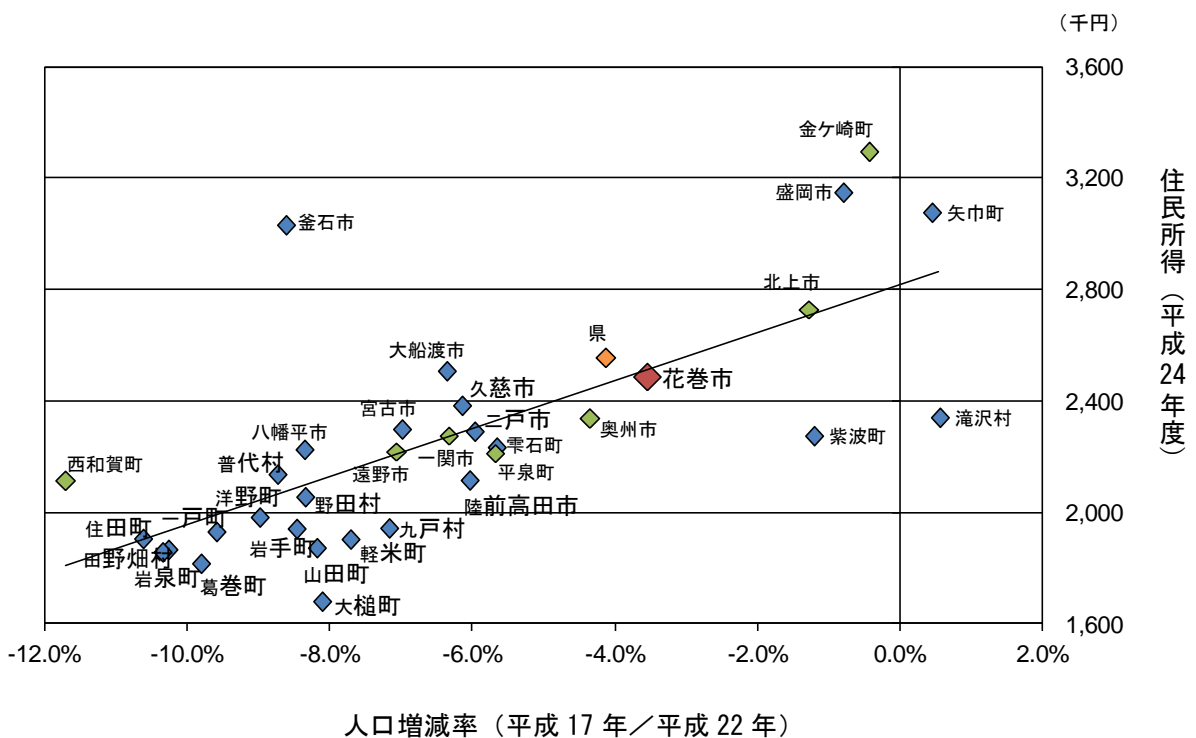
■ 本市の社会増減と県-全国の有効求人倍率差【厚生労働省一般職業紹介状況、花巻市統計書】



6) 人口増減と住民所得

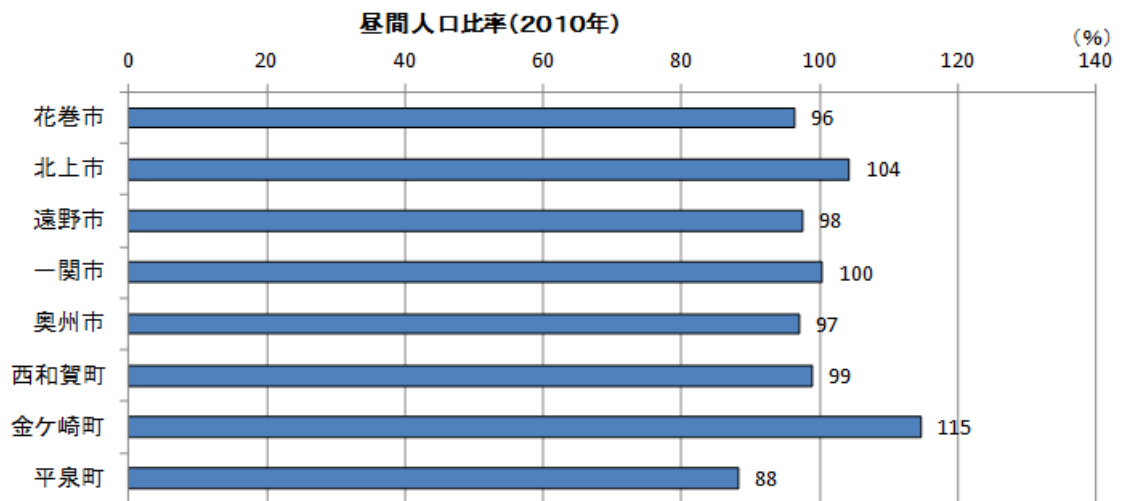
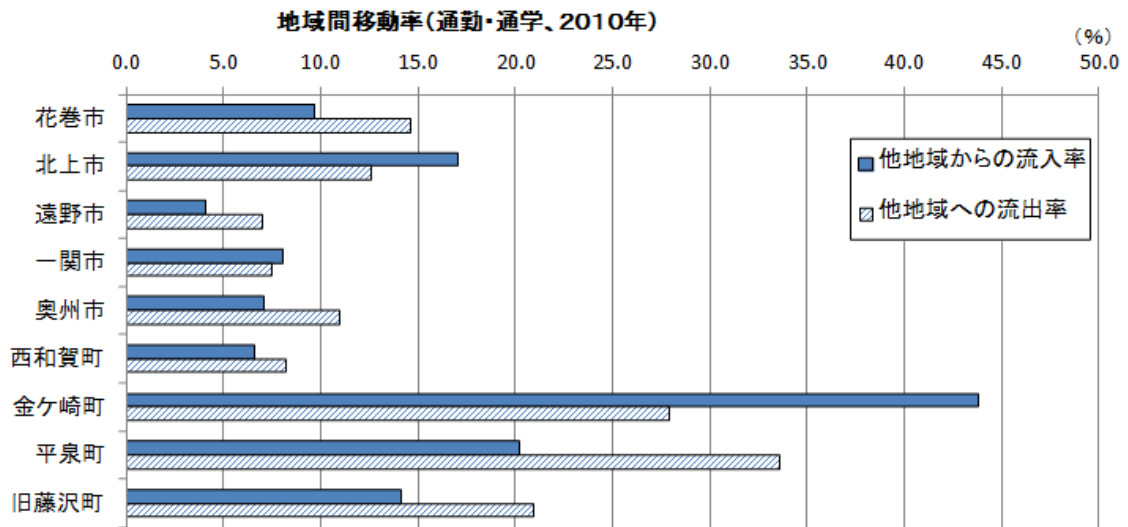
県内市町村の住民所得と人口増減率には相関がみられ、所得の高い市町村ほど人口減少率が低い傾向にある。県・各市町村と比較すると、本市は県平均に最も近い位置にある。

■ 住民所得と人口増減率【岩手県市町村民所得、国勢調査】



7) 通勤・通学状況及び昼夜人口比率

通勤・通学に関しては、花巻市は、他地域からの流入に比べ市外への流出が上回っている。昼夜間人口比で近隣市町と比較すると、流入の方が多いのは金ヶ崎町、北上市である。



Ⅱ 将来人口推計

1 将来人口推計

1) 推計の結果

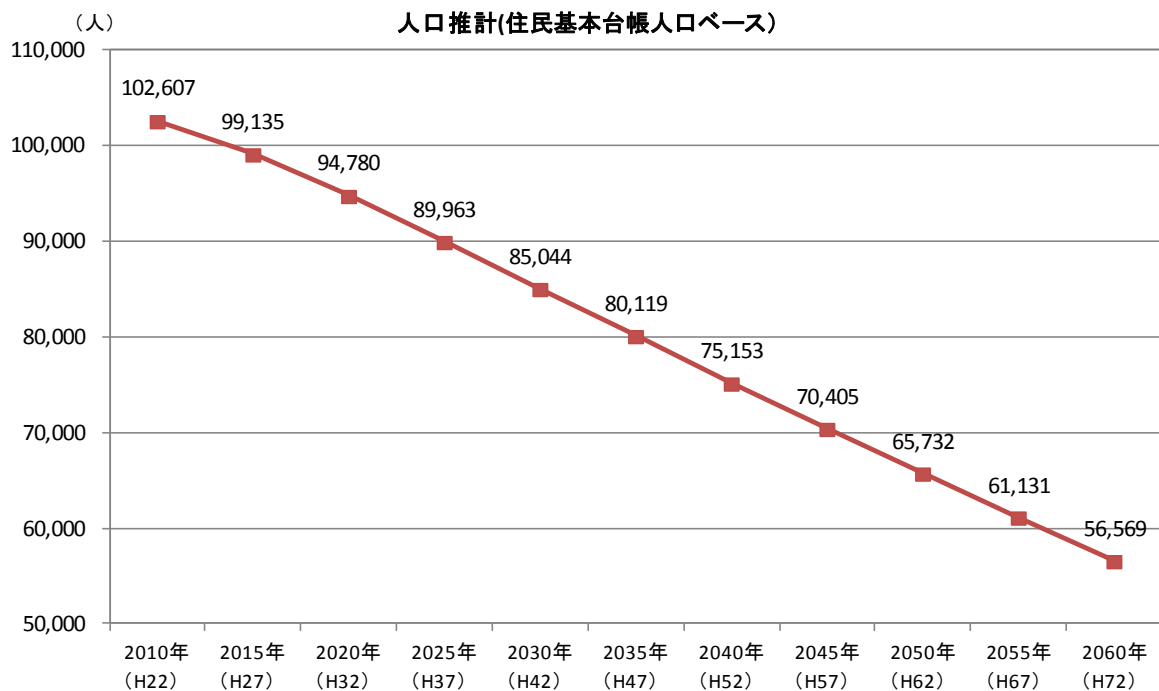
1 ページに記載した国の「まち・ひと・しごと創生本部」の推計においては、平成 27 (2015) 年の推計人口を 97,000 人として計算しており、当市の平成 27 (2015) 年現在における人口とはかい離が見られるため、当市の平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく実際の人口 99,135 人を使用して推計した将来推計人口は次のとおりとなる。

なお、推計にあたっては国の「まち・ひと・しごと創生推進本部」の推計の設定条件である、合計特殊出生率 1.42 が継続すること、移動率が平成 32 (2020) 年までに現行の 0.5 倍になるとした設定条件については、変更を加えていない。

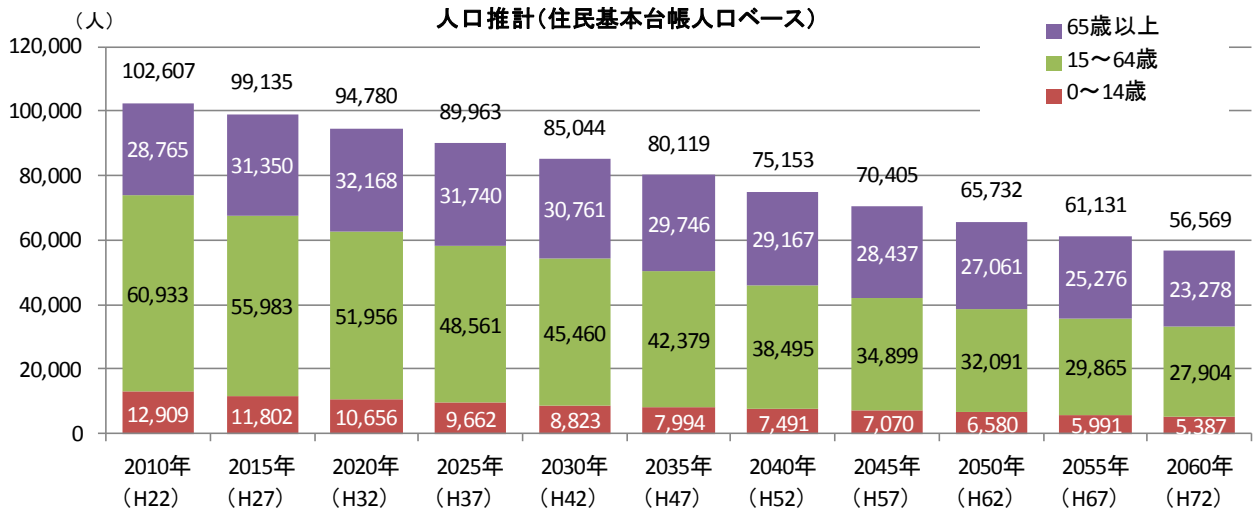
【人口推計結果】

平成 72 (2060) 年には、総人口が 56,569 人まで減少し、平成 22 (2010) 年の住民基本台帳人口 102,607 人に比べ半減 (55.1%) する見込みである。

なお、この推計も今後当市が実施する人口減少への取り組みの効果を考慮していないものである。



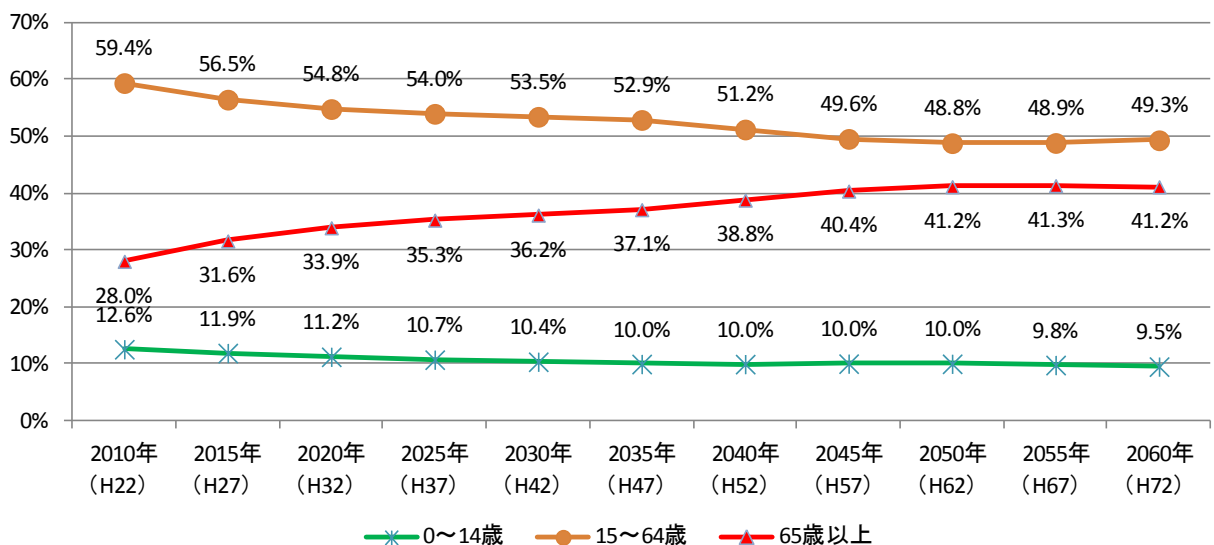
年齢3区分人口について見ると、年少人口は、一貫した減少傾向となり、平成72(2060)年には5,387人(構成比9.5%)まで減少し、生産年齢人口も減少傾向を続け、平成72(2060)年には27,904人(構成比49.3%)と推計される。一方、老年人口は、平成32(2020)年には、32,168人とピークを迎え、その後、一貫した減少傾向に転じ、平成72(2060)年には23,278人(構成比49.3%)と推計されるが、構成比のピークは平成67(2055)年の41.3%となる見込みである。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人数	総数	102,607	99,135	94,780	89,963	85,044	80,119	75,153	70,405	65,732	61,131	56,569
	0~14歳	12,909	11,802	10,656	9,662	8,823	7,994	7,491	7,070	6,580	5,991	5,387
	15~64歳	60,933	55,983	51,956	48,561	45,460	42,379	38,495	34,899	32,091	29,865	27,904
	65歳以上	28,765	31,350	32,168	31,740	30,761	29,746	29,167	28,437	27,061	25,276	23,278
割合	0~14歳	12.6%	11.9%	11.2%	10.7%	10.4%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	9.8%	9.5%
	15~64歳	59.4%	56.5%	54.8%	54.0%	53.5%	52.9%	51.2%	49.6%	48.8%	48.9%	49.3%
	65歳以上	28.0%	31.6%	33.9%	35.3%	36.2%	37.1%	38.8%	40.4%	41.2%	41.3%	41.2%

※黄色は、老年人口の構成比のピーク

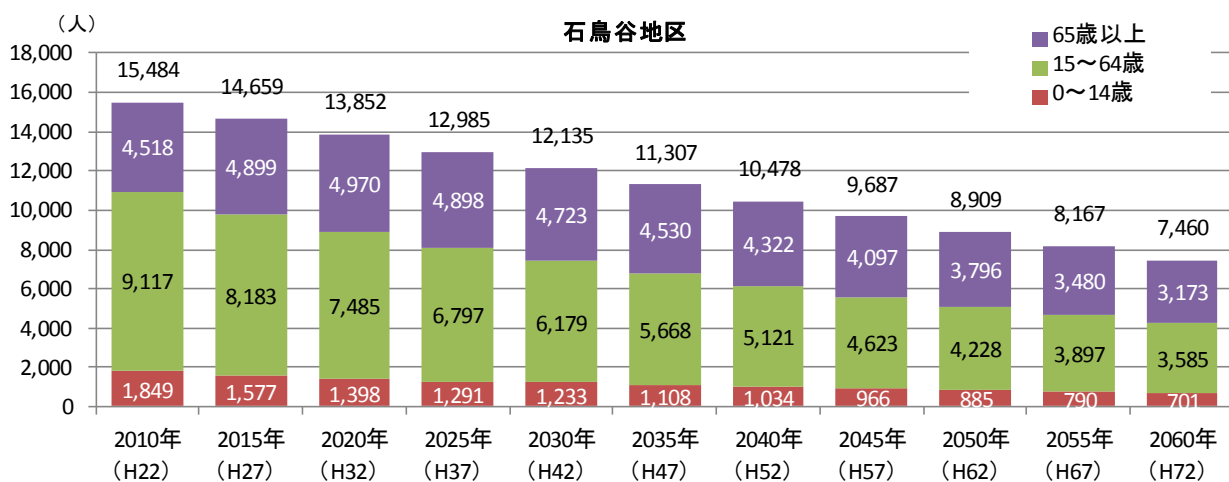
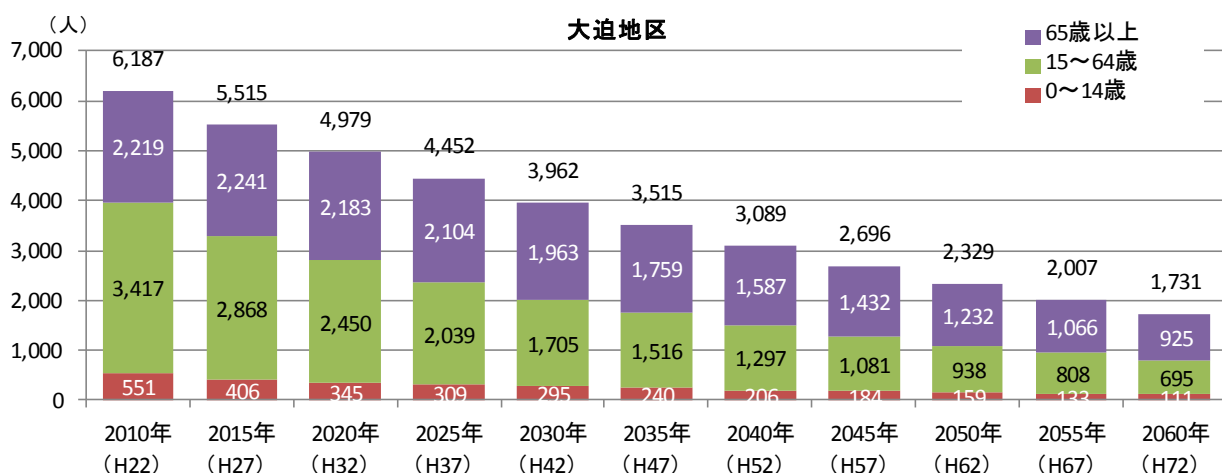
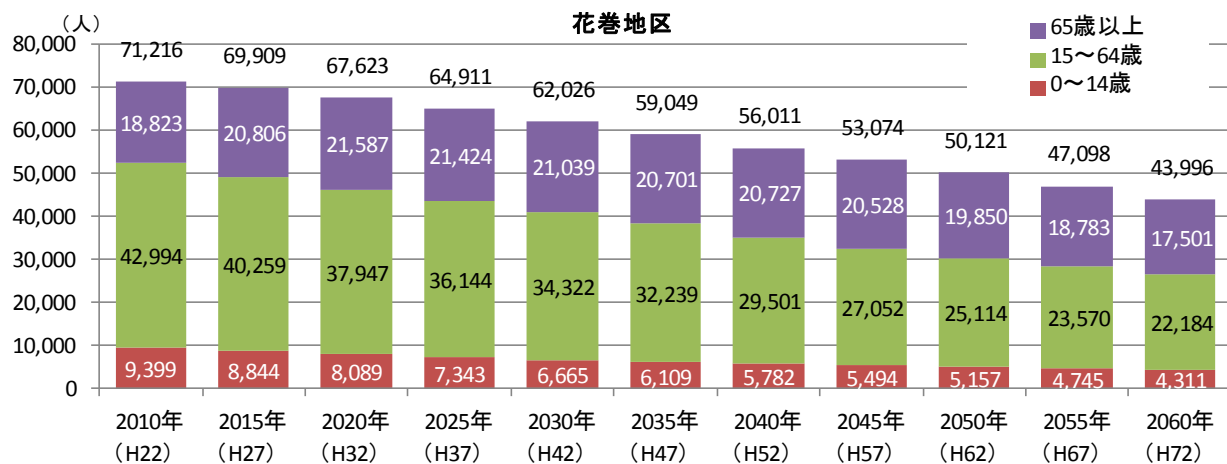
※水色は、老年人口数のピーク

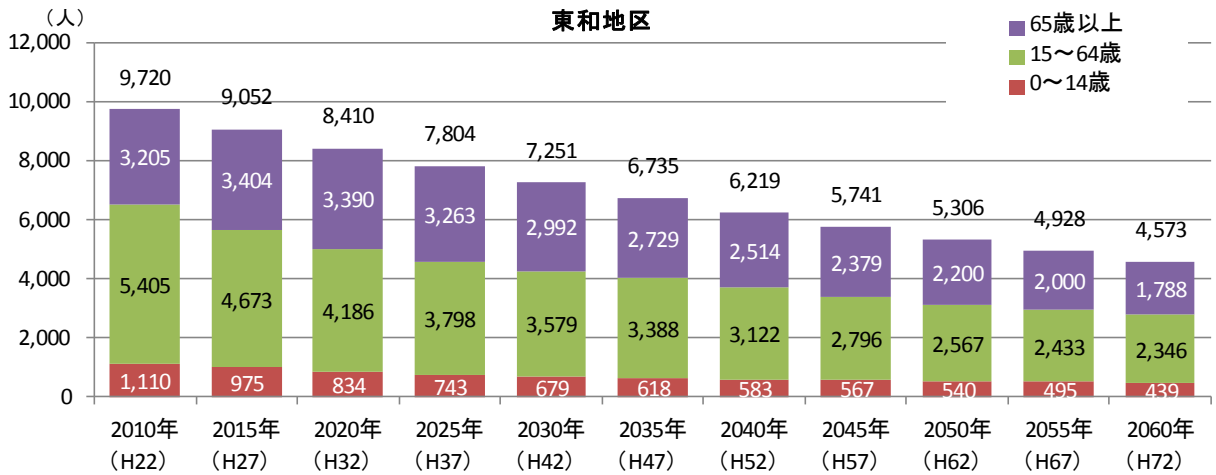


2) 地区別の推計の結果

【地区別人口推計結果】

29 ページに記載した当市の平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の実際の人口 99,135 人を使用して推計した将来人口推計について、花巻・大迫・石鳥谷・東和各地区別では、各地区とも一貫して人口減少が続くものと推計され、平成 72 (2060) 年には、花巻地区は 43,996 人、大迫地区は 1,731 人、石鳥谷地区 7,460 人、東和地区 4,573 人と見込まれる。

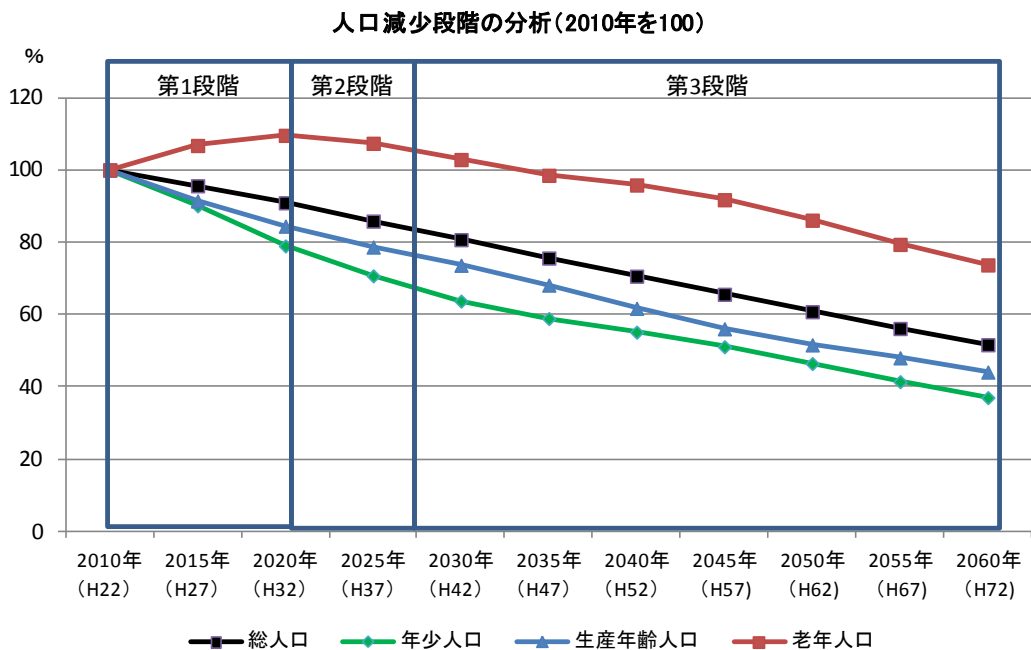




※推計は、移動率と年齢階級別人口を掛け合わせて計算を行っている。総人口推計と4地区ごとの推計をする場合、花巻市全体とそれぞれの地区ごとの移動率・年齢構成を基に計算するため、地区ごとの人口推計を合計しても総人口推計とは一致しない。

3) 人口減少段階の分析

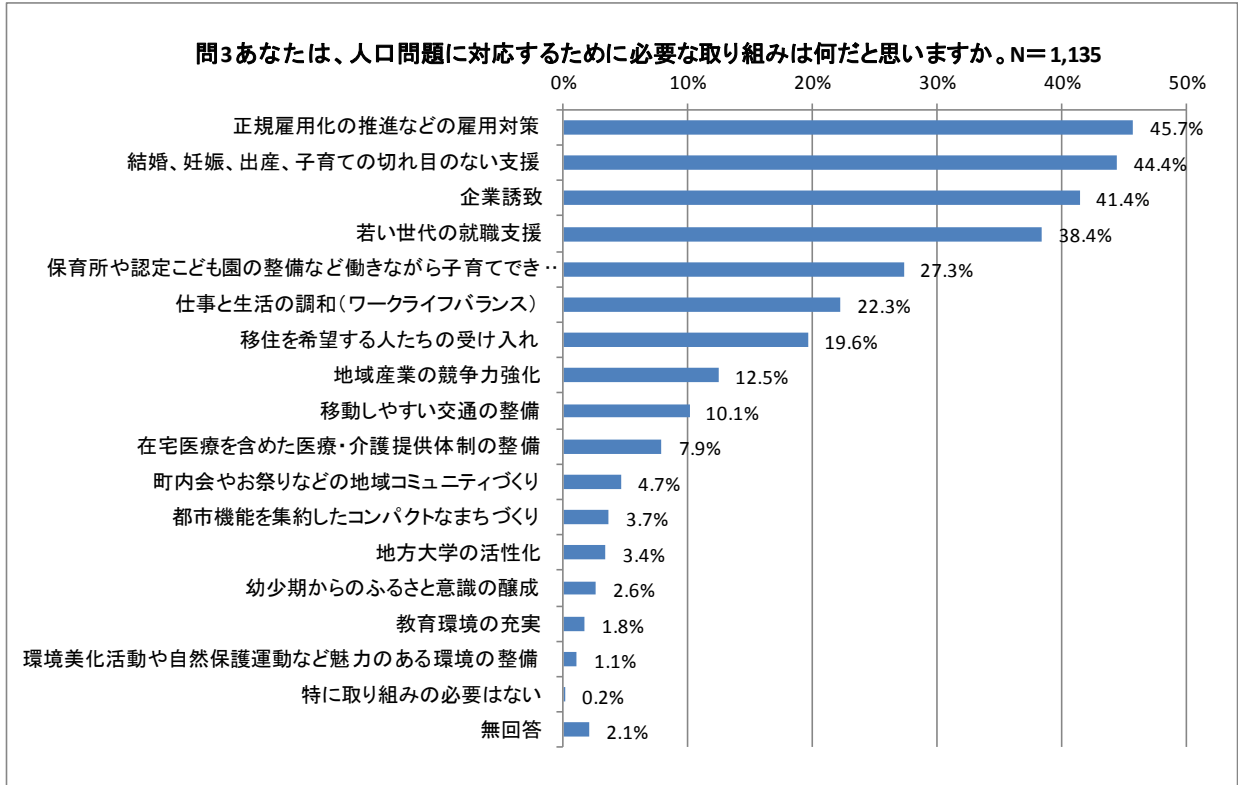
人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。本市の人口推計では、第2段階「老年人口の維持・微減」が2020年、第3段階「老年人口の減少」が2025年からと予測される。



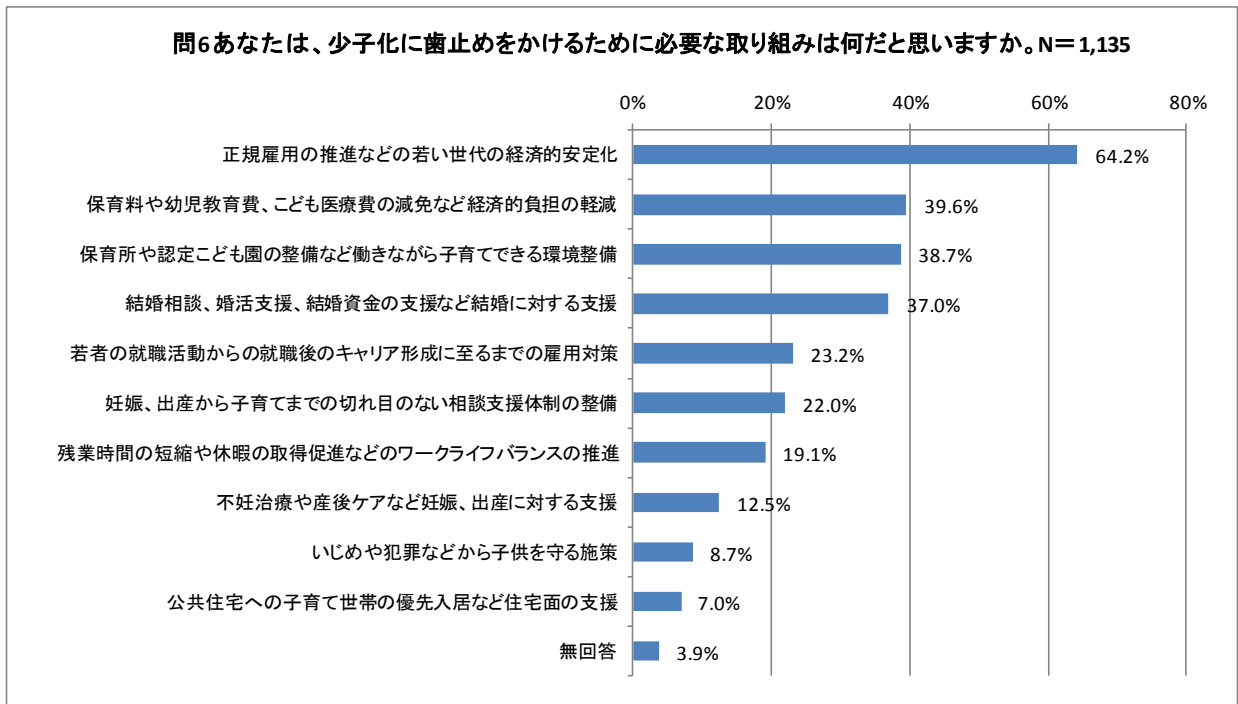
※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

4) 人口減少問題に関する市民アンケート結果

人口減少問題に関する市民アンケートによると、「人口問題へ対応するための必要な取り組み」については、雇用対策、企業誘致、若い世代の就職支援などの就業対策と結婚・妊娠・出産・子育て支援が多くなっている。



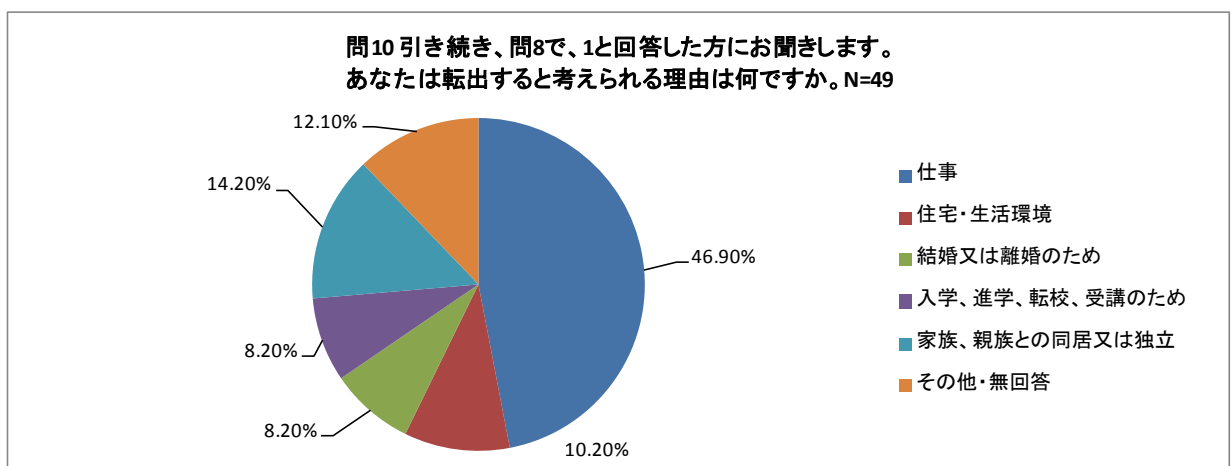
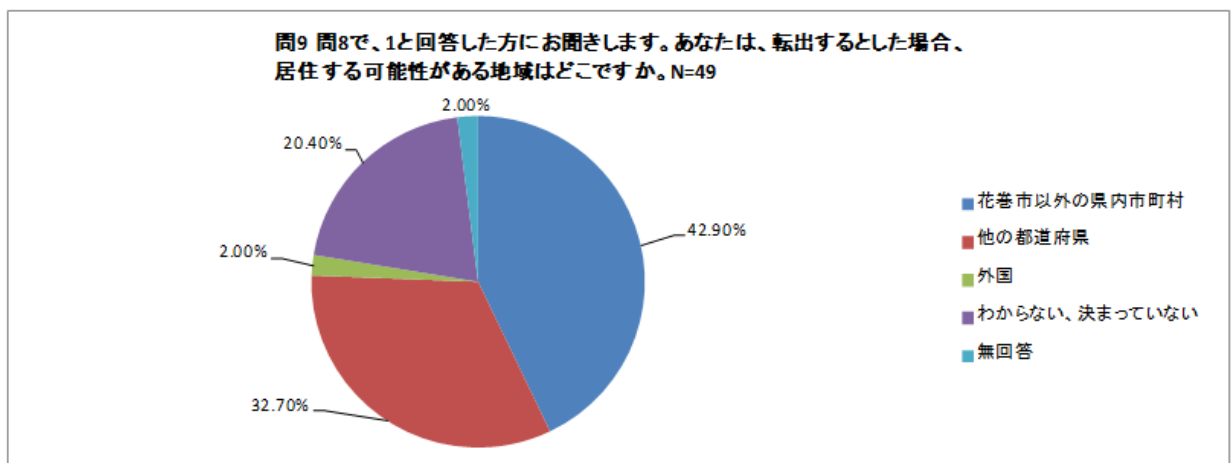
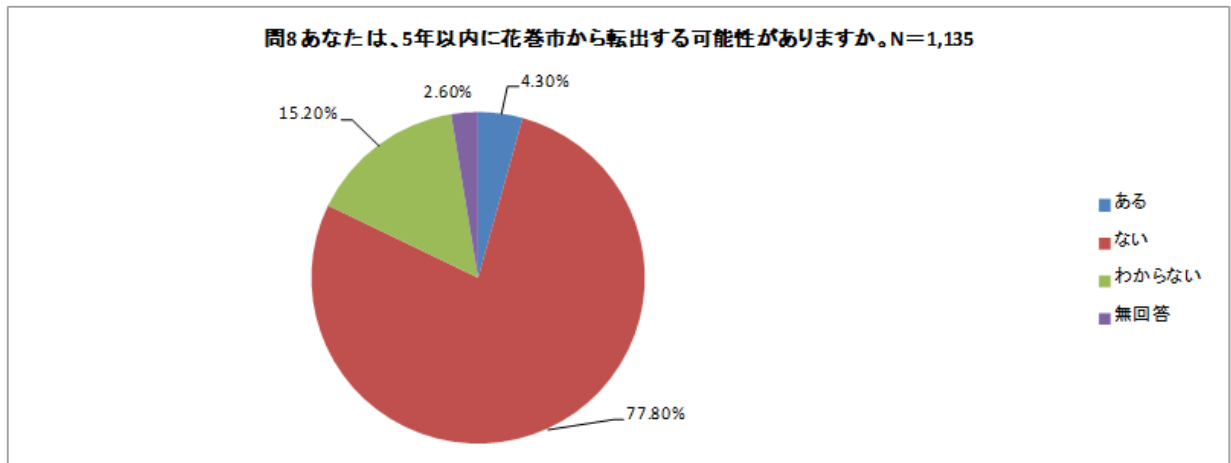
「少子化に歯止めをかけるための取り組み」については、若い世代の経済的安定が6割を超え最も多く、次いで子育てに関する施策や結婚支援が4割弱となっている。



これからの転出希望については、「5年以内の花巻市からの転出可能性」に関しては「ある」が4.3%であった。

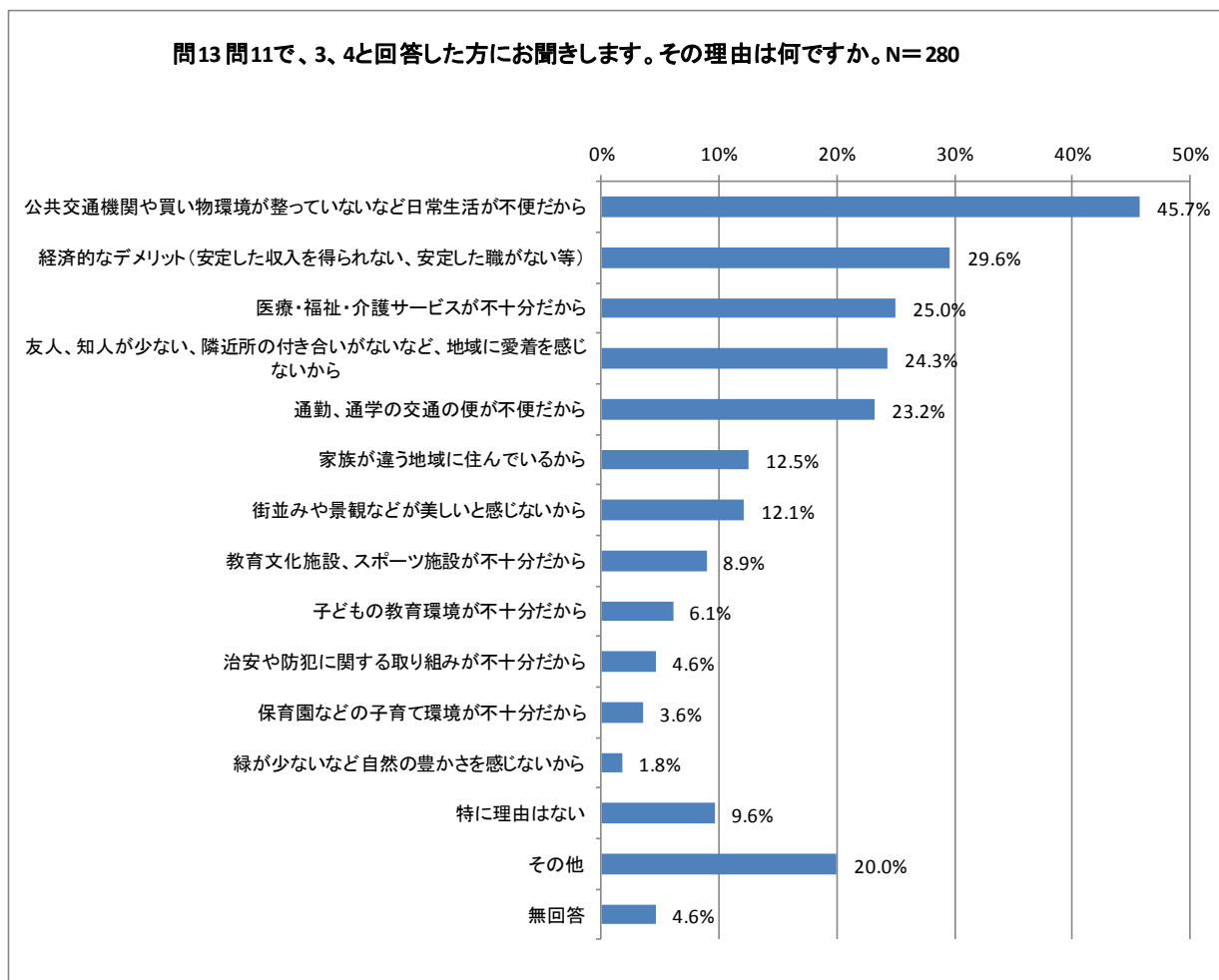
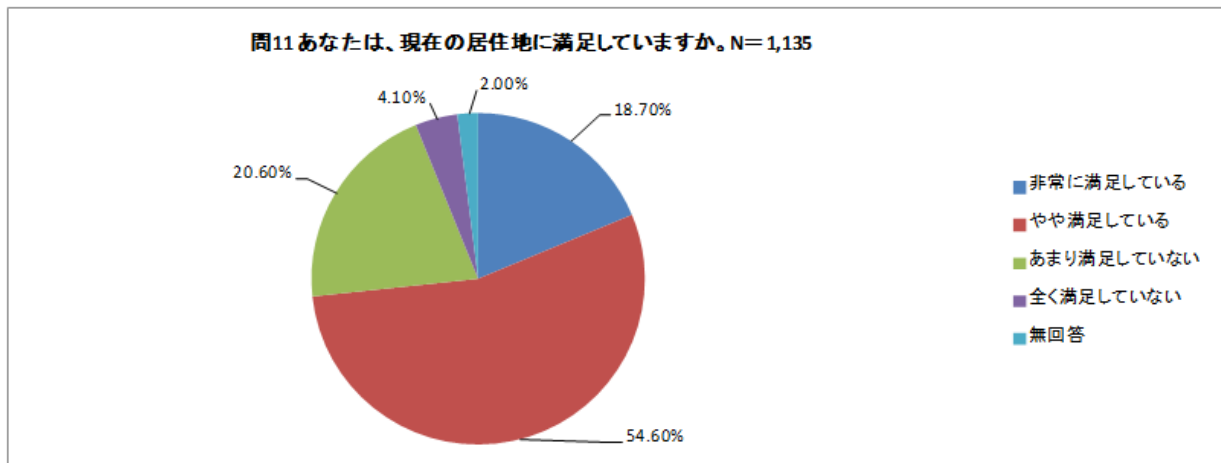
「ある」と回答した49人の転出希望地域としては、「県内市町村」が約4割、「県外」が約3割となっている。

「転出理由」については、「仕事」のためが46.9%と最も多くなっている。



「現在の居住地への満足度」に関しては、「満足」が合わせて73.3%、一方「満足していない」が合わせて24.7%となっている。

「満足していない」280人の方に、その理由をお聞きしたところ、「日常生活が不便」が45.7%と最も多く、次いで仕事など「経済的デメリット」29.6%が続いている。



5) まとめ

以上の各種推計の比較、人口減少段階の分析、人口減少問題に関する市民アンケート結果等を踏まえまとめると、以下のとおりとなる。

【総人口等】

- 総人口は減少傾向に転じており、年齢構成は国に比べ 70 代以上が相対的に多く、20 代～40 代が少ない状態にある。
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減少の傾向が継続している。
- 合計特殊出生率は、低下傾向から下げ止まり平成 25 (2013) 年には 1.46 に回復しているが、人口置換水準に対しては下回っている。また、合計特殊出生率に最も大きな影響を与える 25 歳～29 歳の女性の未婚率が近隣市町に比べ比較的高く、合計特殊出生率は低位な状況が続いている。
- 出生数は、未婚率の上昇による合計特殊出生率の低さや、出産年齢人口である 15 歳～49 歳の女性人口の縮小が進むことにより、昭和 55 (1980) 年から平成 25 (2013) 年には半減している。
- 社会動態は、転入数・転出数とも低下する傾向にあるが、近年は常に転出超過の傾向が続いている。
- その結果、平成 19 (2007) 年以降人口増減数は、毎年 600 人～900 人弱程度の減少が続いている。

【人口移動】

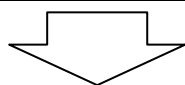
- 花巻市は男女とも修学・就職時期に転出超過の著しいピークがある。近隣市と移動率ベースで比べると、北上市等においては 20 代後半の流入超過があるが、本市は流出超過となっている。
- 長期的動向としては、社会増減が少なくなる傾向にあるが、従来見られていた 20 歳代～30 歳代にかけての転入超過も少なくなる傾向にある。
- 県外への転出・転入状況については、転出・転入とも宮城県及び東京都など首都圏が多くなっている。また、県内では盛岡市をはじめ、紫波町、矢巾町、奥州市、北上市といった近隣市町に対し転出超過の状況となっている。
- 就職・進学・結婚を理由とする転出超過状況にあり、特に 20 代以下の就職・進学、若い世代の女性の結婚による転出超過が目立っている。

【就業者数等】

- 就業者数・就業率とも減少傾向にある。男性は県の就業率とほぼ同じであり、女性の出産・子育て世代 (25 歳～44 歳) の M 字カーブは緩やかになっている。
- 産業 3 区分別の就業者数は第 1 次産業・第 2 次産業がともに減少傾向にあり、平成 22 (2010) 年は第 3 次産業も減少に転じている。
- 就業構成比は全国より第 1 次産業がやや高く、県とほぼ同様である。北上市や金ケ崎町は、本市に比べて第 2 次産業の割合がやや高くなっている。
- 産業大分類別就業者数は、製造業、卸売業・小売業、農業、医療・福祉の就業者が多く、また全国と比べて特化している産業は、農業等となっている。
- 通勤・通学に関しては、本市は市外への流出が上回っている。昼夜間人口比で流入の方が多いのは、今後の人口減少が本市よりも緩やかである金ケ崎町、北上市である。

【市民意向】

- 「人口問題への対応」については、就業対策と結婚・妊娠・出産・子育て支援が多くなっている。
- 「少子化に歯止めをかけるための取り組み」については、若い世代の経済的安定が最も多く、次いで子育て支援に関する施策や結婚支援となっている。
- 「5年以内の花巻市からの転出可能性」に関しては、「ある」が4.3%であった。転出希望地域としては、「県内市町村」が約4割、「県外」が約3割、「転出理由」については「仕事」のためが46.9%と最も多くなっている。
- 「現在の居住地への満足度」に関しては、「満足」が合わせて73.3%、一方「満足していない」が合わせて24.7%となっている。
- 「満足していない」理由は、「日常生活が不便」が45.7%と最も多く、次いで仕事など「経済的デメリット」29.6%が続いている。



以上のことから、本市における人口動向の特徴は、近隣市等と比較し以下があげられる。

【弱み】

- 20代の女性の未婚率が比較的高く合計特殊出生率も低位、かつ出産年齢人口が縮小しているため少子化が進展している。
- 20代前半での人口流出が著しく、かつ20代後半以降のUターン等が弱い。
- 若い世代において、仕事面での理由から隣接市町、盛岡市、さらに宮城県・首都圏への流出超過となっている。

【着目点】

- ◎現段階での少子化の状況は国に比べ特に大きいわけではなく、合計特殊出生率も上昇する期待がある。
- ◎年少人口をはじめ、女性の30代後半及び男女とも50代後半は弱いながらも流入超過となっており、また、以前に比べ人口移動も低下しつつある。
- ◎県内全般で見ると近隣以外の市町村から流入超過となっている。また、家族と同居・移住を理由とした異動は転入超過である。
- ◎女性の就業については、若い世代でのM字カーブもない。
- ◎業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業などの第2次産業、宿泊業、農業など、特化している産業もある。
- ◎市内から他地域への通勤・通学者が多いことから、ベッドタウンとして定住を促すことのできる可能性がある地域である。

6) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の変化が、将来の地域生活や地域経済、地方行政に与える影響としては以下が懸念される。

出生がほぼ現在のまま推移し、移動率が低減する場合
(平成 72 (2060) 年には 56,500 人程度 現在の 57%の人口規模) ※29 ページ参照

■小売店など民間便利施設の撤退

人口減少により商圈が縮小し、中心商店街のシャッター商店街化の進展、スーパーマーケットやロードサイドショップ等が撤退し生活に不便を感じる市民が増加する。

■地域の産業における人材（人手）の不足

生産年齢人口は、平成 27 (2015) 年の約 5.5 万人から平成 72 (2060) 年には約 2.8 万人（現在の約 5 割の規模）へ減少する。

若年層の大幅な流出超過により、製造業・サービス業等の労働需給がひっ迫し、競争力が弱まる。また、新たな企業進出等が難しくなる。

他方、老年人口は、平成 27 (2015) 年の約 3.1 万人から、平成 32 (2020) 年の約 3.2 万人をピークとし、平成 72 (2060) 年には約 2.3 万人（現在の約 3/4 の規模）へ減少する。

高齢化の進展により一時的に介護サービス需要が増大し、就業者の確保が困難となるが、老年人口減少期には再び就業者のミスマッチが想定される。

■公共施設の維持管理・更新等への影響

人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の老朽化が進行し、生産年齢人口の規模縮小により税収が減少することで、施設の維持管理費、補修費等の行政負担が重荷になる。

また、場合によっては施設の統合などによる市民生活の利便性が低下する。

■社会保障等の財政需要、税収減による財政状況の悪化

高齢化の進行が進むと同時に生産年齢人口が減少することにより、社会保障における現役世代の負担増大が懸念される。

平成 27 (2015) 年時点では、1 人の高齢者に対して 1.8 人の現役世代（生産年齢人口）であったのに対して、平成 72 (2060) 年には 1.2 人となる。現在の制度が変わらないとすれば、社会保障など現役世代の負担は、現在の約 1.5 倍となる。

当面の間、高齢者の増加が予測され、医療費負担が増大し、国民健康保険財源等のひっ迫と一人当たりの保険料の上昇が見込まれるとともに、行政負担の増加など財政状況の悪化が懸念される。

Ⅲ 将来人口の展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析などを考慮し、将来目指す人口規模を展望する。

1 将来人口の展望

1) 将来人口の展望にあたっての考え方

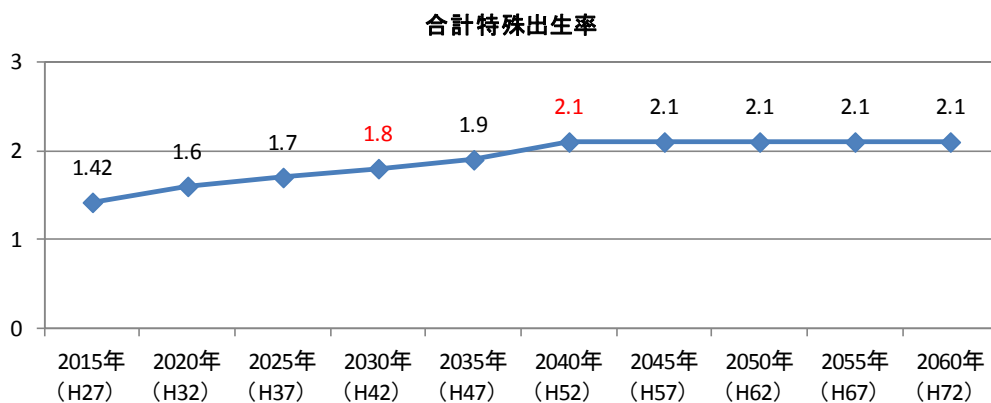
本市は、若い世代の著しい転出、その後の U ターン等があまり見られない状況にあり、転出抑制及び流入促進を進める施策に取り組む必要がある。

さらに、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標である人口置換水準の 2.1 を目指す取り組みも、バランスの良い人口構造に向け必要となる。

なお、人口展望は住民基本台帳人口をベースとし、平成 27（2015）年 10 月を基準年とする推計を行う。

これらの状況を踏まえ、将来人口の展望は以下を基本とした。

□合計特殊出生率が上昇する。



※国長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定（平成 42（2030）年に 1.8 程度（国民希望出生率）、平成 52（2040）年に 2.1（人口置換水準）と同様に設定。）

□年齢階層別死亡率は将来も変化なしとする。

□人口の純移動が低下する。（20 代までの若者の流出超過の抑制と、30 代の若者の UIJ ターンの促進に取り組む。）

□以下は、平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の移動率等を算出し、5 年毎の推計結果を用いた計算である。

2) 将来人口の検討

前ページの考え方から、若い世代の転出超過の防止、その後の UIJ ターン等の促進を目指す推計を実施し、本市の将来人口（フレーム人口）として設定する。

社人研の推計の考え方（移動率は初期に低減し、その後一定）に合わせ、移動率は低減するものの、ある時点から一定とする計算。これに若年層をターゲット層として早めに低減～上乘せをする計算式をあてはめた。

【将来人口の検討における取り組み】

合計特殊出生率

本市の「結婚・出産・子育てに関する実態と意識調査」（平成 27 年 9 月実施）による、現時点での希望出生率は、2.0 程度である。国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標は、平成 52（2040）年の 2.1 であり、概ね合致している。

こうした、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出会いの機会の拡大、有配偶率の向上、子育てへの支援等を推進し、合計特殊出生率 2.1 を目指す。

※希望出生率（合計特殊出生率）：（子どもの数＋予定の子ども数及び独身者の理想の子ども数により算出）

移動率

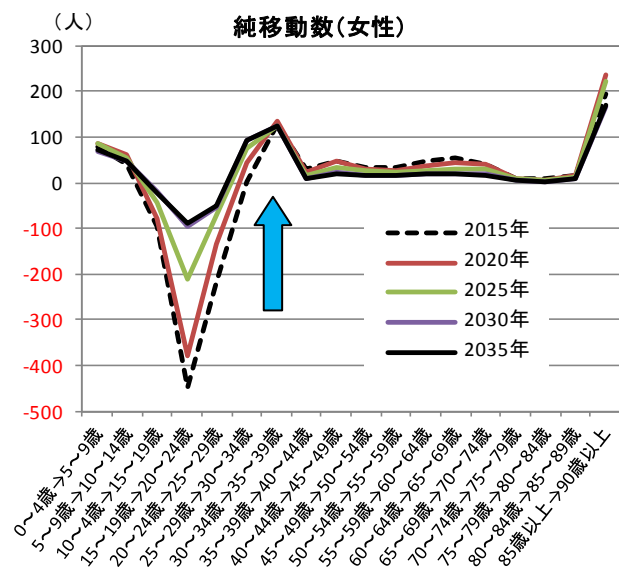
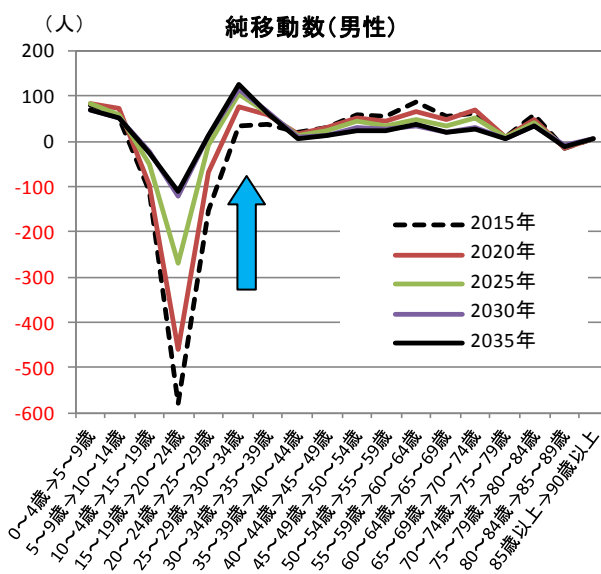
本市の純移動は、15～19 歳、20～24 歳の進学・就職期における転出超過が著しい。また、一般に UIJ ターン等による転入超過が見られる 25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳においても、戻ってくる若者が少ない現状にある。

こうした人口動態上の弱点（社会減少）への対策を進めるため、15～39 歳の若者をターゲットとする流出防止、UIJ ターンの促進を目指し、それぞれの年齢階層の移動率を改善させる。また、UIJ ターン者の子どもの流入を加味する。

なお、ターゲット層以外については、年々、純移動が低減する傾向を踏まえる。

こうした、花巻市への新しい人の流れをつくるため、移住・定住の推進、企業の拠点強化と UIJ ターン者の就労支援、地元学生等の定着等を推進するとともに、花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにするなど、都市の魅力の向上を目指す。

【純移動数】

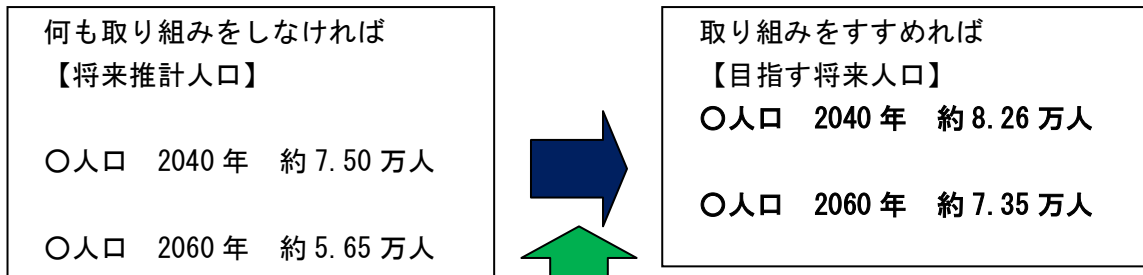


2 将来人口（フレーム人口）の設定

【将来人口の設定】

総人口は、平成 52（2040）年には 82,600 人程度、平成 72（2060）年には 73,500 人程度を目指す。

【本市の将来人口】



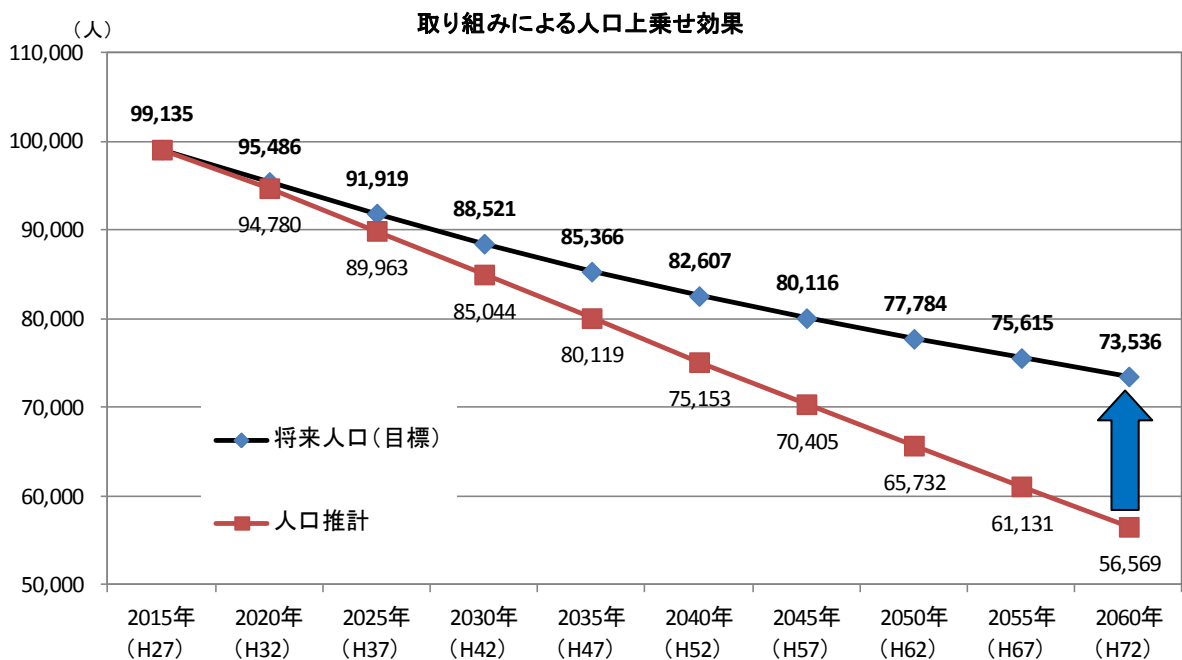
合計特殊出生率を上げる

2030年に 1.8 2040年に 2.1(人口置換水準)

移動率を改善させる（ターゲット層）～流出超過の抑制、UIJ ターンを促進

20代までの若者の流出超過の抑制（2015年に 1600人程度であった流出超過を 2035年には 300人程度に抑制する。）

30代の若者の UIJ ターンを促進（2015年に 200人程度であった流入超過を 2035年には 400人程度に上乘せする。）

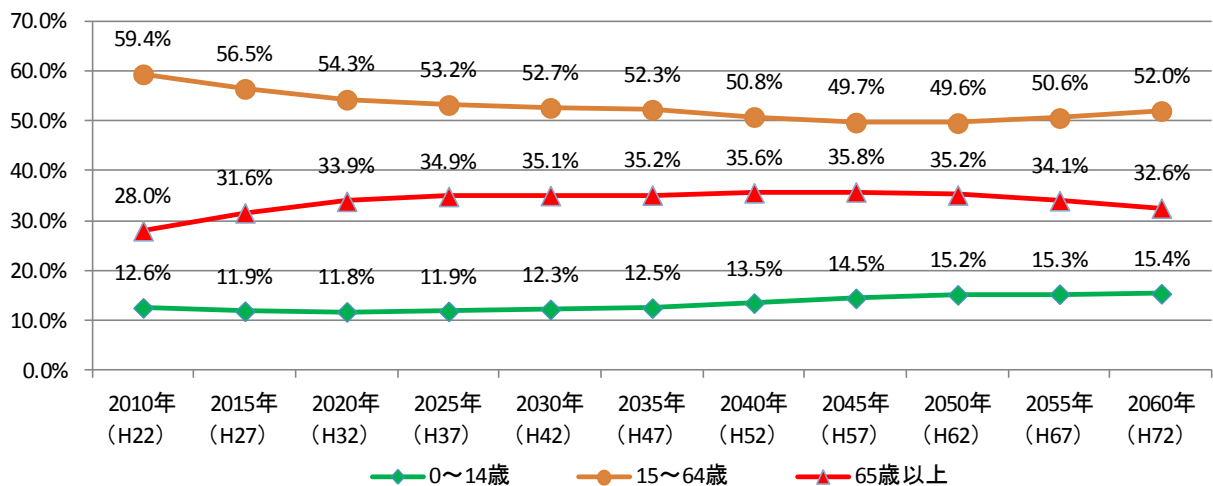
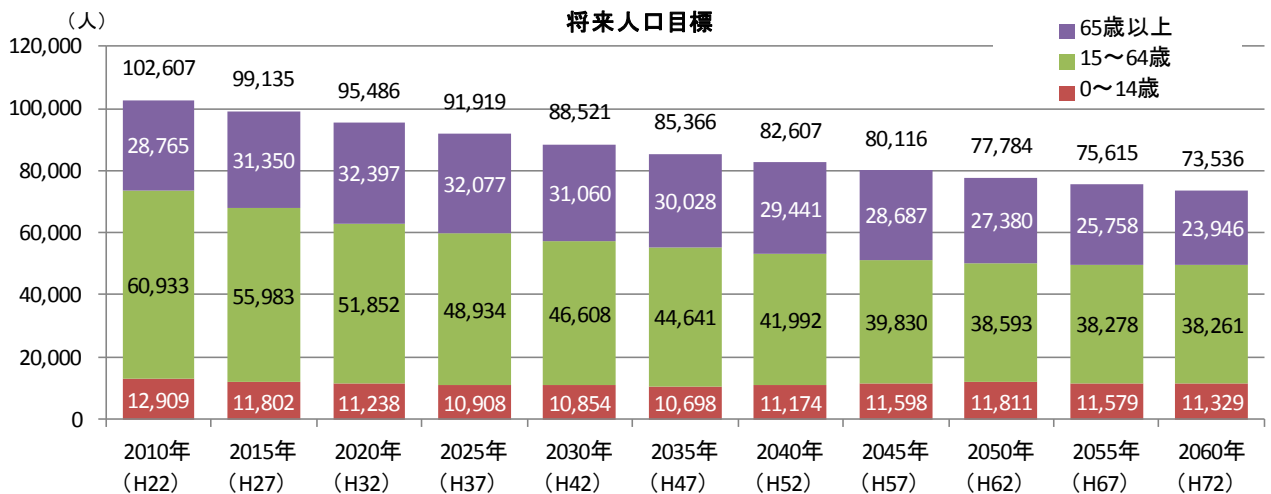


【本市の将来人口目標（住民基本台帳ベース）】

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
人 数	総数	102,607	99,135	95,486	91,919	88,521	85,366
	0～14 歳	12,909	11,802	11,238	10,908	10,854	10,698
	15～64 歳	60,933	55,983	51,852	48,934	46,608	44,641
	65 歳以上	28,765	31,350	32,397	32,077	31,060	30,028
構 成	0～14 歳	12.6%	11.9%	11.8%	11.9%	12.3%	12.5%
	15～64 歳	59.4%	56.5%	54.3%	53.2%	52.7%	52.3%
	65 歳以上	28.0%	31.6%	33.9%	34.9%	35.1%	35.2%

		平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
人 数	総数	82,607	80,116	77,784	75,615	73,536
	0～14 歳	11,174	11,598	11,811	11,579	11,329
	15～64 歳	41,992	39,830	38,593	38,278	38,261
	65 歳以上	29,441	28,687	27,380	25,758	23,946
構 成	0～14 歳	13.5%	14.5%	15.2%	15.3%	15.4%
	15～64 歳	50.8%	49.7%	49.6%	50.6%	52.0%
	65 歳以上	35.6%	35.8%	35.2%	34.1%	32.6%

※黄色の網掛けは高齢化率のピーク
 ※水色の網掛けは高齢者数のピーク



花巻市人口ビジョン

発行 平成 27 年 10 月
発行者 花巻市
〒025-8601
岩手県花巻市花城町 9 番 30 号
編集 花巻市総合政策部秘書政策課
電話 0198-24-2111
FAX 0198-24-0259
<http://www.city.hanamaki.iwate.jp>